

松田町

女性活躍総合戦略

《平成30年度～平成34年度（5カ年）》

（素案）



平成〇年〇月



目 次

第1章 当戦略の基本的な考え方	1
1. 当戦略策定に至った経緯	1
2. 当戦略の目的	1
3. 当戦略の位置づけ	1
4. 当戦略が対象とする期間	2
第2章 町の現状と課題	3
1. 地理的な特徴	3
2. 人口の状況	4
3. 労働の状況	8
4. 生活環境の状況	10
5. 女性活躍の状況	13
6. ワーク・ライフ・バランスの状況	17
7. 松田町の認知度やイメージ	19
8. 女性活躍関連の施設及びサービスの状況	20
9. 地域コミュニティでの新規居住者受入れの状況	23
10. 女性の流入促進・流出抑制と活躍推進に向けた町の現状・課題	24
第3章 戦略の目標と施策の基本方針	27
1. 女性が輝くまちづくりに向けた施策の方向性	27
2. 基本目標及び重点目標の設定	27
3. 重点目標を達成するための基本方針の設定	28
第4章 実行プラン	29
1. 基本目標1：職住近接で、女性にとって働きやすい職場環境があるまち	29
① 町内事業者に対する女性活躍に向けた取組推進	29
② 町内の既存産業の育成による働く場の創出	29
③ 新たな産業の育成と誘致	30
④ 意思決定過程における女性の参画推進とリーダー育成	31
2. 基本目標2：地域一体となって自然の中でのびのび子育てできるまち	31
① 地域一体となった子育て支援サービスと子育て関連施設の充実	31
② 子育てに伴う費用負担の軽減促進	32
③ 自然や地域資源を活かした子育ての推進	32
3. 基本目標3：コンパクトで安心・安全、女性活躍のための基盤が整ったまち	32
① 安心・安全、静かな住環境の維持	32
② 地元商工会等とも連携した買い物利便性の向上	33
③ 手頃で快適な住環境の整備	34
4. 基本目標4：住みたい・住み続けたい・戻ってきたいと思えるまち（PR）	35
① 地域の魅力を実感できる機会の創出	35
② まちの魅力の発信	36
③ 転入希望者へのサポートの充実	36
資料編	39
1. 町民（転入者・転出者・現在居住者）の意識	39
2. 近隣市町村民アンケート調査結果	43

第1章 当戦略の基本的な考え方

1. 当戦略策定に至った経緯

松田町は東京圏に位置し、小田急線及び JR 東海御殿場線の 2 路線 2 駅を有するなど、交通アクセスに恵まれているものの、急激な人口減少が進んでおり、2014 年に「日本創生会議」が発表した「消滅可能性都市」に指定されました。とりわけ、20～30 代女性の転出超過が挙げられ、未婚率の高さや合計特殊出生率の低さも相まって、生産年齢人口と年少人口に大きな影を落としています。

そのような状況の中、町では、平成 28 年に「松田町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定し、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」で予測された将来人口（平成 52 年に 7,055 人）に対し、積極的な施策の遂行により平成 52 年時点で、10,000 人の人口を達成することを目標に設定しました。

当目標の達成に向け、人口ビジョン・総合戦略においては、①合計特殊出生率の上昇、②社会移動の増加、③新たな宅地・住宅の供給・整備 を重要なポイントと位置づけ、具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の設定を行っています。例えば、小児医療費の無償化（中3）や水道料金の支援、教育環境では ICT 教育の実践などが、その一例です。

本戦略は、「人口ビジョン・総合戦略」にて設定された目標人口の達成に向け、女性が輝き活躍するための初期環境を、就労や子育て環境等の観点からオールインワンで整備し、町の課題である 20～30 代女性の転出超過や、合計特殊出生率の低さ、女性の就労率の低さを是正させるための戦略書として作成するものです。

2. 当戦略の目的

当戦略は、「人口ビジョン・総合戦略」にて設定された目標人口の達成に向け、特に、若い女性の流出抑制と流入の促進のために作成します。若い女性の流出抑制と流入の促進には、女性が輝き活躍できるまちにしていくことが大切との考えのもと、女性が輝き活躍するまちにしていくための戦略書として策定します。

3. 当戦略の位置づけ

町における計画は、最上位計画である「総合計画」と、総合計画を踏まえた個別計画として、「松田町男女共同参画プラン」や、「子ども・子育て支援事業計画」が存在します。また、戦略書としては、町における人口減少の抑制と目標人口規模の確保を目指す「松田町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」が策定されています。

本戦略は、人口ビジョン・総合戦略に記載された方向性を踏まえ、女性に特化した実行力のある戦

略書として、下図のとおり位置づけます。

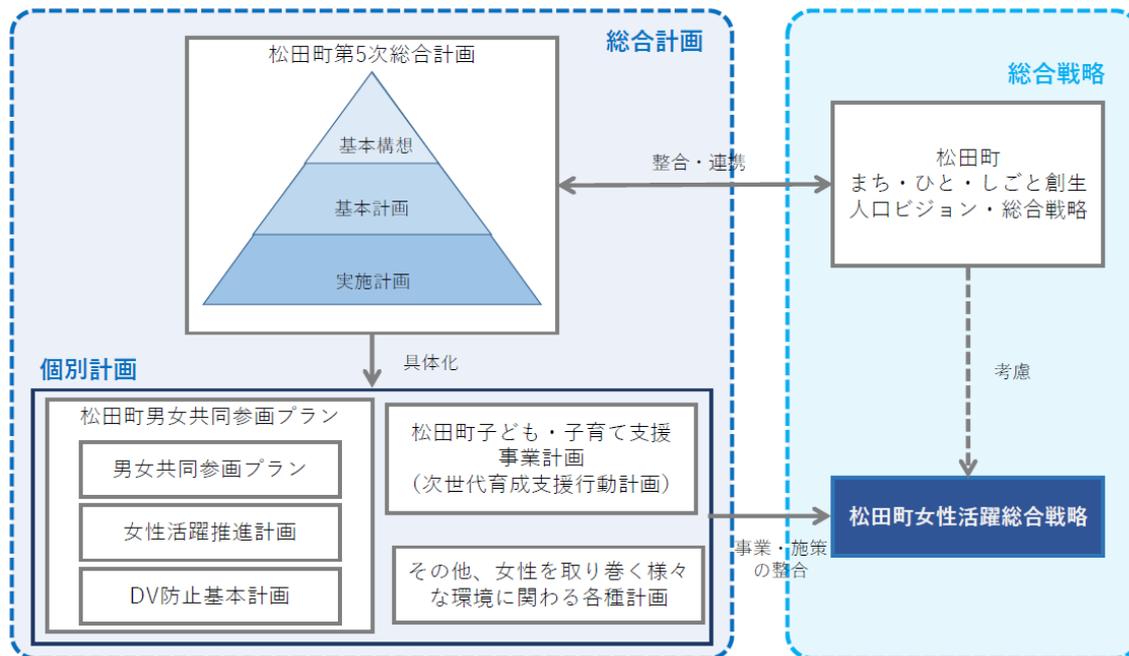


図 1 松田町女性活躍総合戦略の位置づけ

4. 当戦略が対象とする期間

当戦略の対象期間は、平成 30 年～34 年の 5 年間を対象とします。

第2章 町の現状と課題

1. 地理的な特徴

(1) 町の立地特性

松田町は、総面積 3,775ha の町域を有する町で、足柄上郡のほぼ中央部に位置し、北部は丹沢大山国定公園に一部指定されている西丹沢山系のふもとに位置し、南部は酒匂川流域がひろがる豊穡な足柄平野に位置しています。東京都心部からは約 70km 圏、横浜からは約 50km 圏の距離にあり、東名高速道路や国道 246 号などの広域幹線道路、小田急小田原線と JR 東海御殿場線の鉄道路線を有するなど、交通アクセスの利便性に優れた場所にあり、県西部地域の交通の要衝地として、足柄上郡の経済や行政の中心としての役割を担ってきました。



図 2 松田町の位置 (町 HP より引用)

(2) 都心への交通利便性の状況

「通勤の実態調査」結果によると、通勤時間の平均は 58 分、限界は 86 分とされており、都心部（東京駅）までの所要時間が 108 分である町では、東京都心部の住宅地としての機能を果たしている首都近郊の自治体と比較すると、都心への交通利便性が高いとは言えない状況にあります。

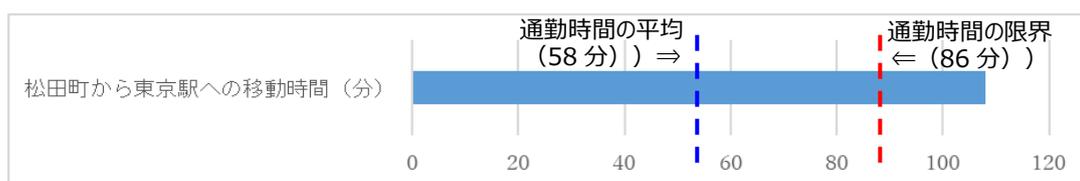


図 3 東京駅までの移動時間と通勤時間 (平均・限界) の比較
(東京駅から松田町役場への徒歩・車・電車・バスを利用した際の所要時間)

(3) 町の土地利用状況

町の土地利用状況は、「山林」が 78.2%、「農地」が 8.5%と、自然的土地利用が土地利用の約 9割となっており、都市的土地利用としては、「住宅用地」が 3.3%、「公共・公益用地」が 0.9%、「商業業務用 施設用地」が 0.6%、「工業用地」が 0.3%であるなど、利用可能な面積が限られています。

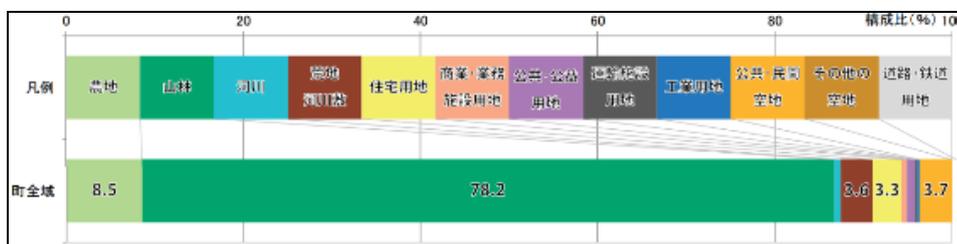


図 4 土地利用状況の割合 (平成 22 年 都市計画基礎調査結果)

2. 人口の状況

(1) 人口推移 (現状・将来人口)

町では、1990 年代半ばにかけて人口増加傾向が見受けられていましたが、1995 年の 13,270 人をピークに減少傾向に転じ、2015 年には 11,171 人となりました。これは、県全体の人口推移と比較し、やや早く減少傾向に転じたこととなります。また、今後は一層急激な人口減少が進むと予測されており、2040 年には 7,055 人まで減少するとされています。

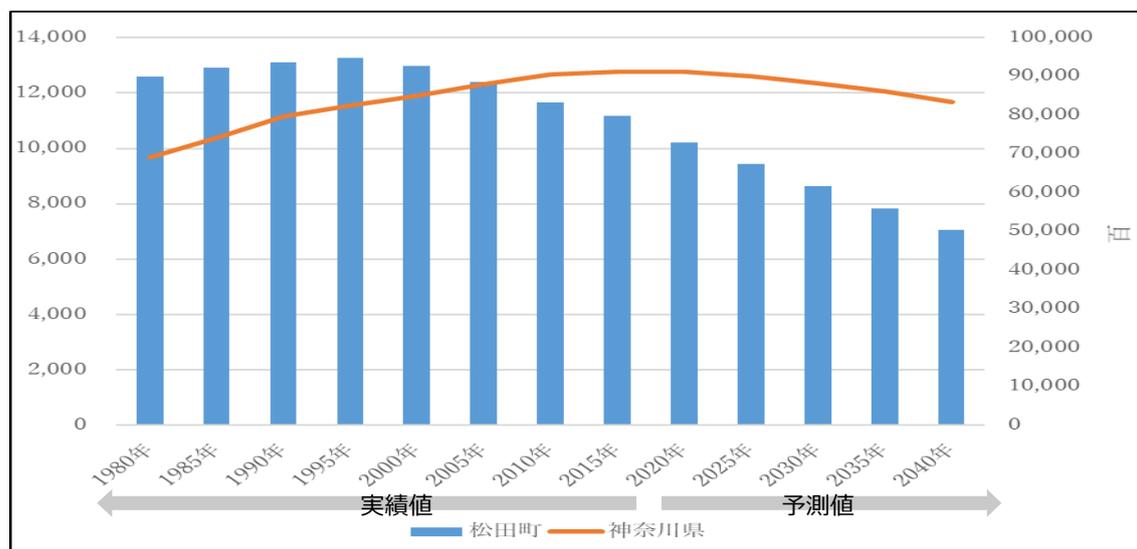


図 5 松田町及び神奈川県の人人口推移と将来予測 (1980 年～2040 年)
(出典：国勢調査 (1980 年～2015 年)、人口問題研究所 (2020 年～2040 年))

(2) 年齢3区分別の人口推移

1980年から2015年にかけての年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口（15歳未満）が減少傾向にある一方、老年人口（65歳以上）が年々増加傾向にあり、少子高齢化の進行が顕著に見受けられます。

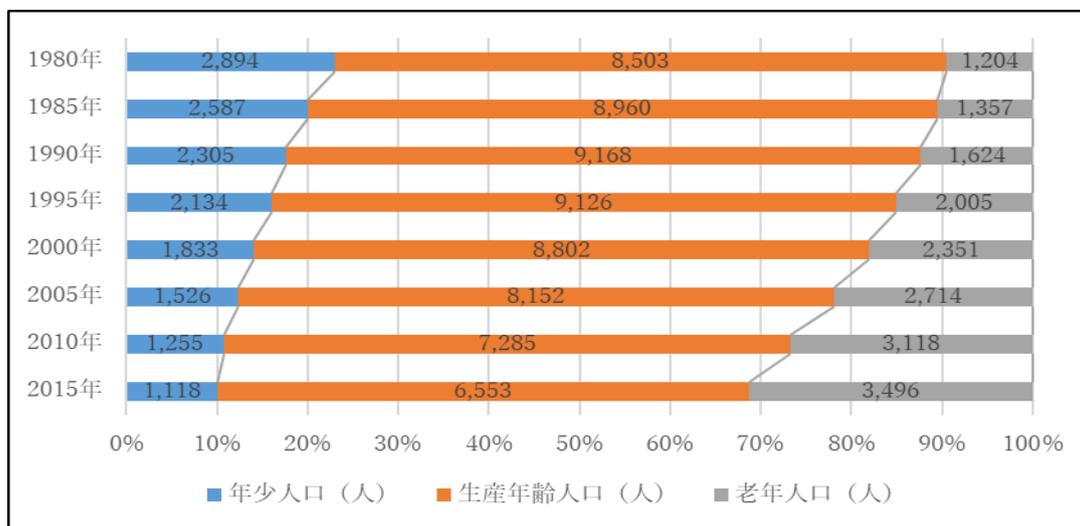


図 6 年齢3区分別人口の推移

(出典：国勢調査（1980年～2015年）)

(3) 15歳～39歳の女性人口の推移

町における15歳～39歳の女性人口を確認すると、1980年には2,476人でしたが、2015年には1,267人となっており、35年間で半数近く減少しています。これは、町全体人口の減少状況と比較しても、顕著です。

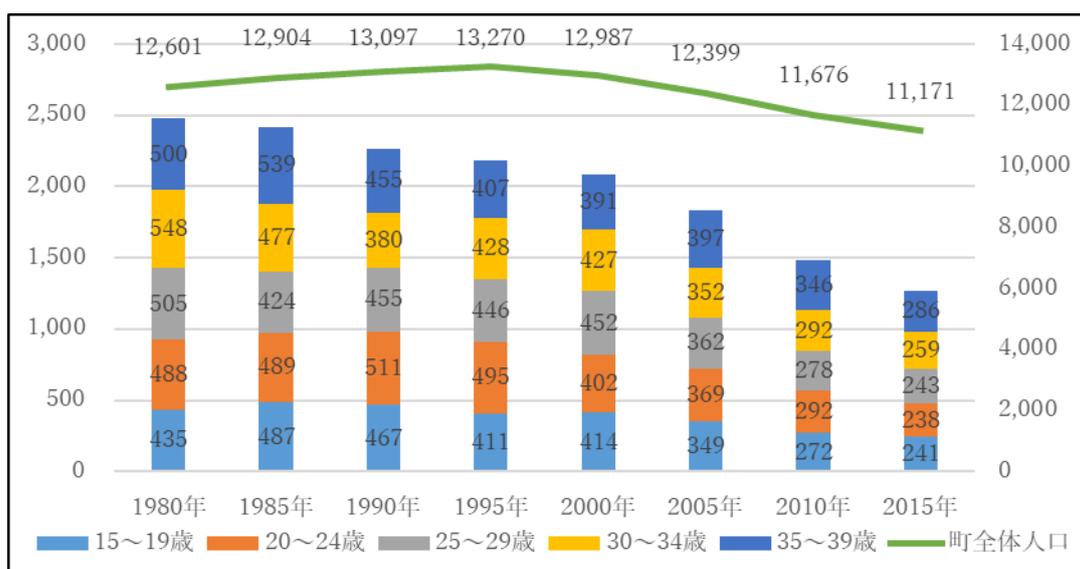


図 7 女性人口の推移

(出典：国勢調査（1980年～2015年）)

(4) 年齢階級別の純移動者数の状況

町の年齢階級別の純移動者数を時系列で確認すると、「20～24 歳→25～29 歳」や「25～29 歳→30～34 歳」の時期に、どの時代も転出者が増える傾向にあります。特に 2000 年以降はその年代の転出者の増加が顕著に見受けられます。また、2005 年以降は、「15～19 歳→20～24 歳」から「30～34 歳→35 歳～39 歳」の年齢にかけて若者世代が大きく減少しています。

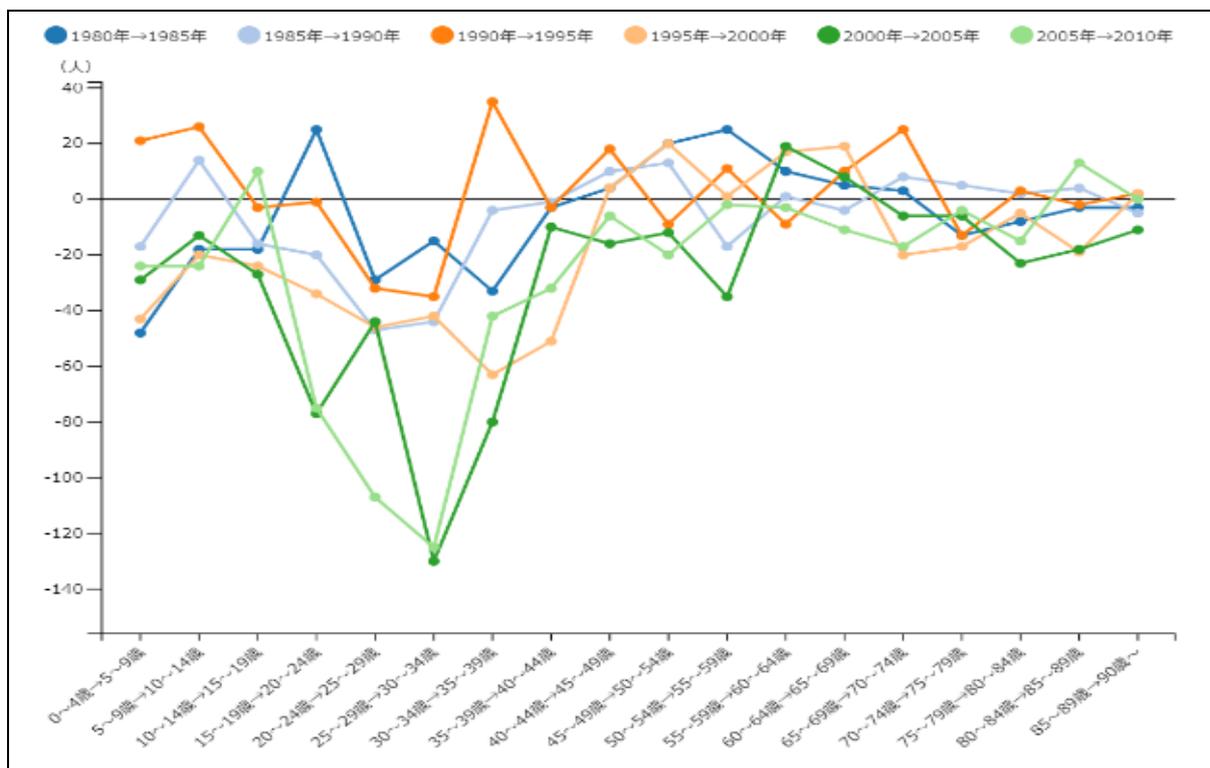


図 8 年来階級別の純移動者数の推移

(出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)

(5) 出生率の状況

町の2006年から2015年における合計特殊出生率を確認すると、町では年度ごとに出生率の変動が見受けられますが、全国・県はともに毎年微増傾向にあります。また、どの年度においても、全国平均及び県平均と比較し、町の出生率は低くなっています。

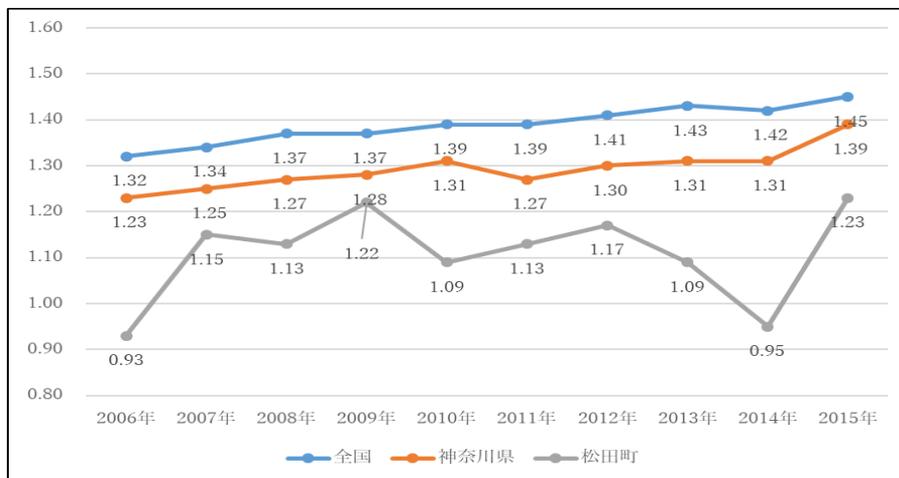


図 9 全国・神奈川県・松田町における合計特殊出生率の年次推移（2006～2015年）
 （出典：神奈川県「平成26年神奈川県衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」）

(3) 女性の未婚率の状況（20歳～39歳）

町の1990年から2015年の女性の未婚率は、2010年にかけてどの年齢区分においても増加傾向にありましたが、2015年には「30～34歳」を除く3つの年齢区分で未婚率が減少しています。

県と比較すると、2005年までは県と同程度の未婚率で推移していましたが、2010年には、「25～29歳」と「30～35歳」の年齢区分で、町の未婚率が高くなり、2015年の「30歳～34歳」では、町の未婚率43.6%に対し、県は34.5%と10ポイント程度の差が生まれています。

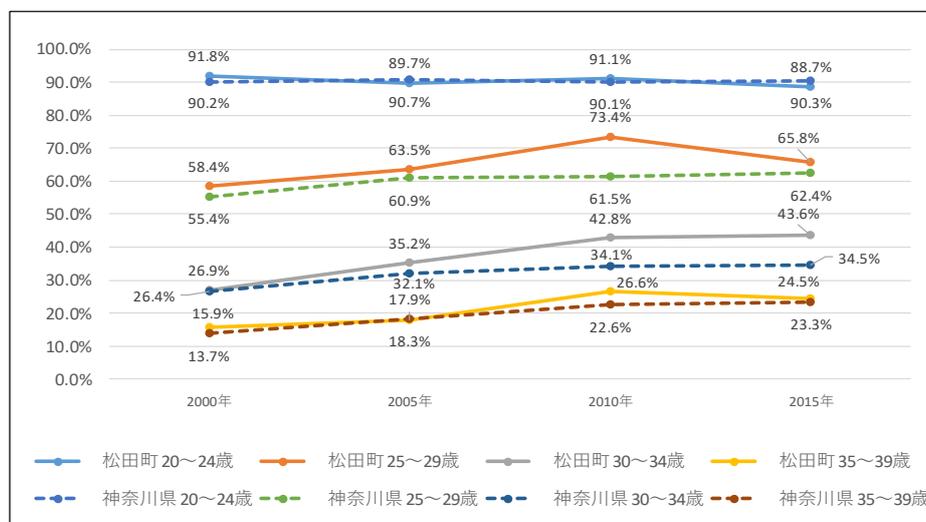


図 10 女性の年齢区分別未婚率の推移

（出典：国勢調査（2000年～2015年））

3. 労働の状況

(1) 男女別の産業別就業者数

町の男女別産業別の就業者数を見ると、「製造業」や「建設業」、「運輸業、郵便業」では女性に比べて男性が多く就業し、「医療、福祉」では男性に比べ、女性が多く就業しています。また、全従業者の内、町内に従業している女性従業員の割合は 14.9%であり、全国平均（26.5%）に比べて低く、女性の働く場が町内で十分に確保できていない状況があります。

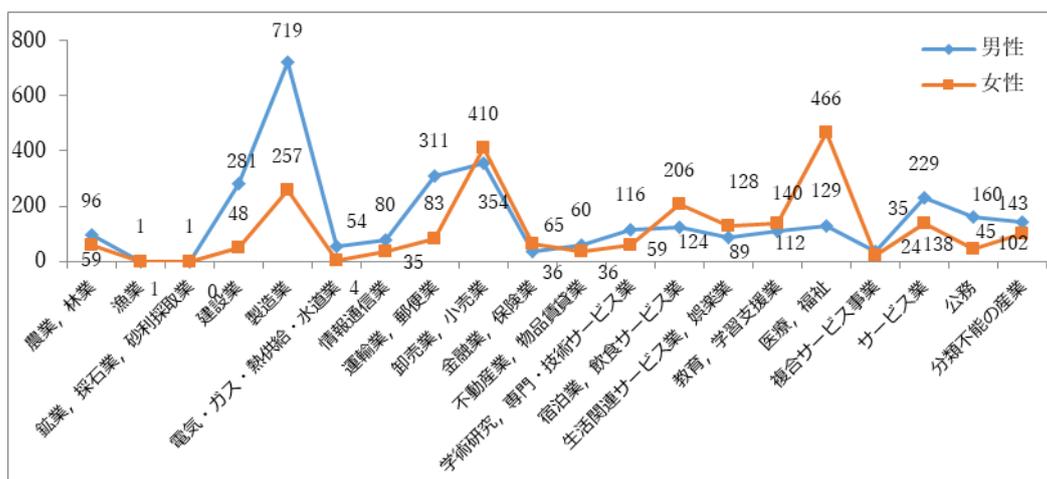


図 11 男女の産業別就業者数

資料：平成 27 年国勢調査

(2) 正規・非正規雇用の男女の割合

正規・非正規における男女の割合では、男性は女性に比べて、「正規の職員・従業員」の割合が高く、女性は男性に比べて、「派遣・パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっています。

また、県と比較すると、「正規の職員・従業員」の割合は男女ともに県の割合が高く、「派遣・パート・アルバイト・その他」の割合は、男女ともに町の割合が高くなっています。

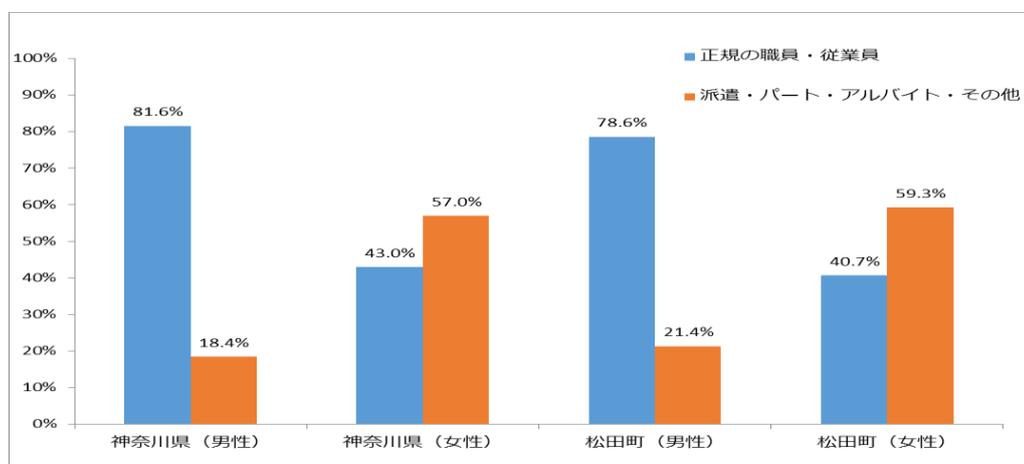


図 12 正規・非正規雇用の男女の割合

資料：平成 27 年国勢調査

(3) 男女の労働力率

男女の労働力率をみると、男性は「25～29 歳」から「55～59 歳」にかけて労働力率に大きな変動は見られませんが、女性は、「30～39 歳」から「20～44 歳」にかけて労働力率が減少し、「M 字カーブ」を描いています。これは、結婚や子育てなどによるものと考えられます。

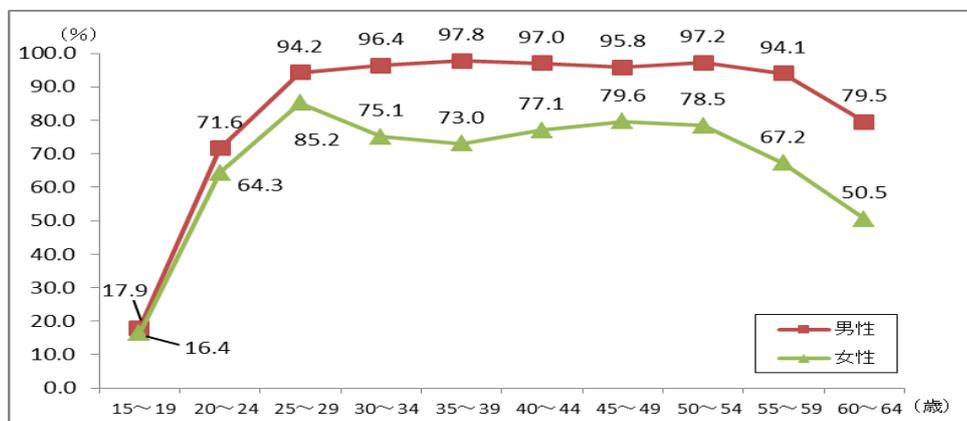


図 13 男女の労働力率

資料：平成 27 年国勢調査

(4) 男女別の退職理由

町民アンケート（2017 年度）において、退職経験のある方にその理由を聞いたところ、女性は、「結婚、出産のため」が 120 件、「家事や育児に専念するため」が 64 件と多いのに対し、男性はそれぞれ 2 件、0 件と非常に少なく、男性に比べ、女性の退職理由が、結婚や家事、育児に影響されることがわかります。一方男性は、「定年退職したため」が 69 件、「賃金や待遇等で勤務先や仕事の内容に不満があったため」が 59 件となっています。

(N=男性 253 : 女性 450 : 性別回答なし 23)

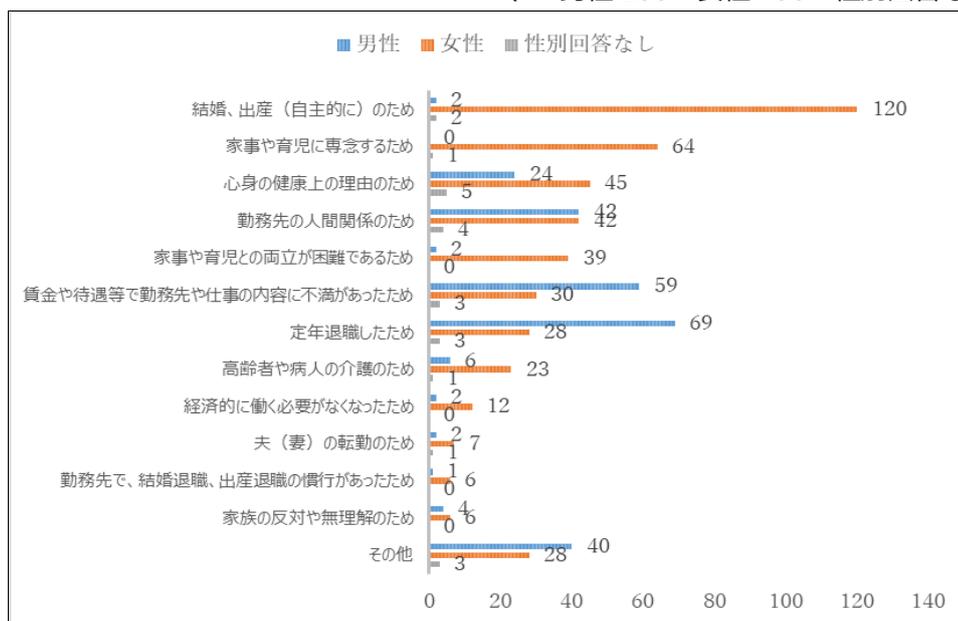


図 14 仕事をやめた主な理由

資料：町民アンケート（2017 年度）

4. 生活環境の状況

(1) 買い物の利便性

買い物の利便性について確認したところ、松田町の人口当たりの小売店数は 7.86 店/千人と比較的多いものの、大型小売店・百貨店・総合スーパーがなく、子育て世代が週末にまとめ買いするような場合には不便さを感じる可能性があります。（「経済センサス－基礎調査 2014」（総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課）より）

実際に、町民アンケート（2017 年度）で松田町に対する印象、イメージを確認したところ、「買い物が不便である」が 482 件で最も多い結果となり、松田町をずっと住み続けたいと思える街にしていくためにはどうすればいいか聞いたところ、「買い物の利便性を高める」が 371 件で最も多く、次いで「商店街を振興させる」が 244 件でした。

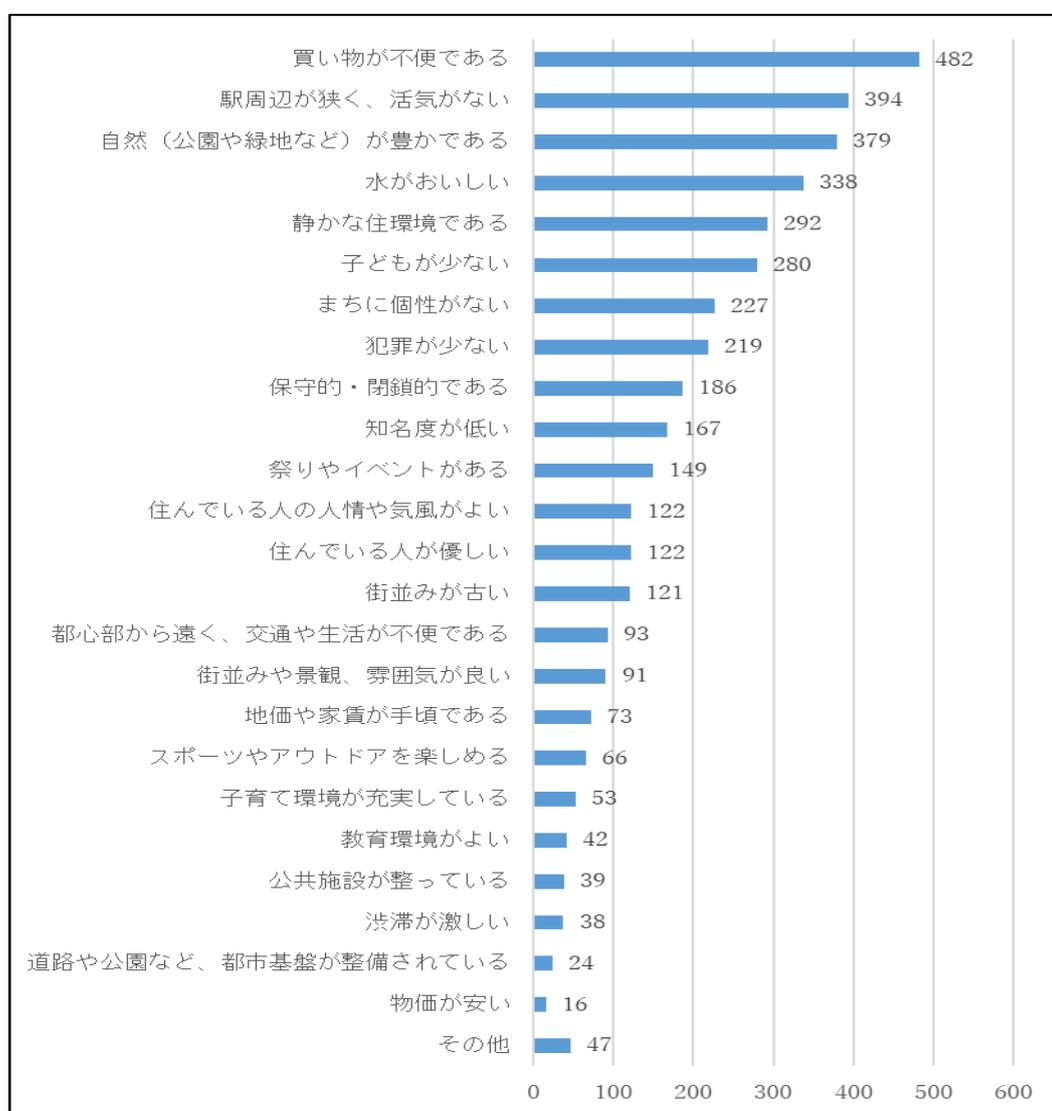


図 15 松田町に対するイメージ（該当する者すべて回答可）

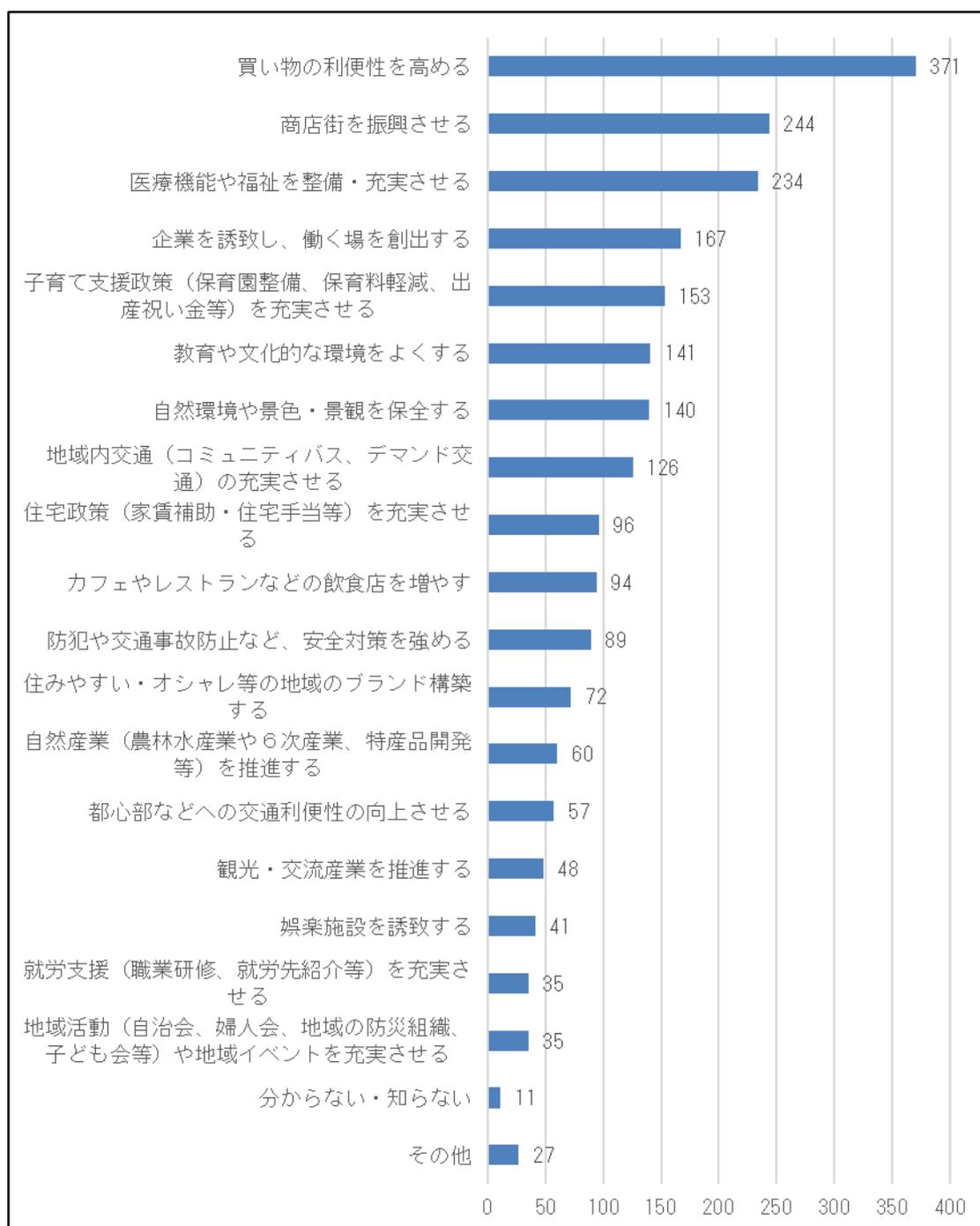


図 16 松田町に住み続けたいと思えるまちにしていくための施策

(2) 治安の良さ

人口当たりの刑法犯罪認知件数によると、松田町の人口当たりの警報犯罪認知件数は 0.009 件/人であり、これは全国平均と同値となっています。松田町は、全国平均レベルの治安の良さがあることが分かります。（犯罪統計 2008（警察庁刑事局刑事企画課））

(3) 住宅価格

松田町における不動産取引価格（土地（住宅地））をみると、県平均および全国平均よりも低く41,826 円/㎡となっており、近隣市町村と比較すると、開成町では 68,000 円/㎡、小田原市は 78,749 円/㎡と、どちらも松田町よりも高くなっており、松田町は周辺市町村と比較して地価が低いことが見受けられます。

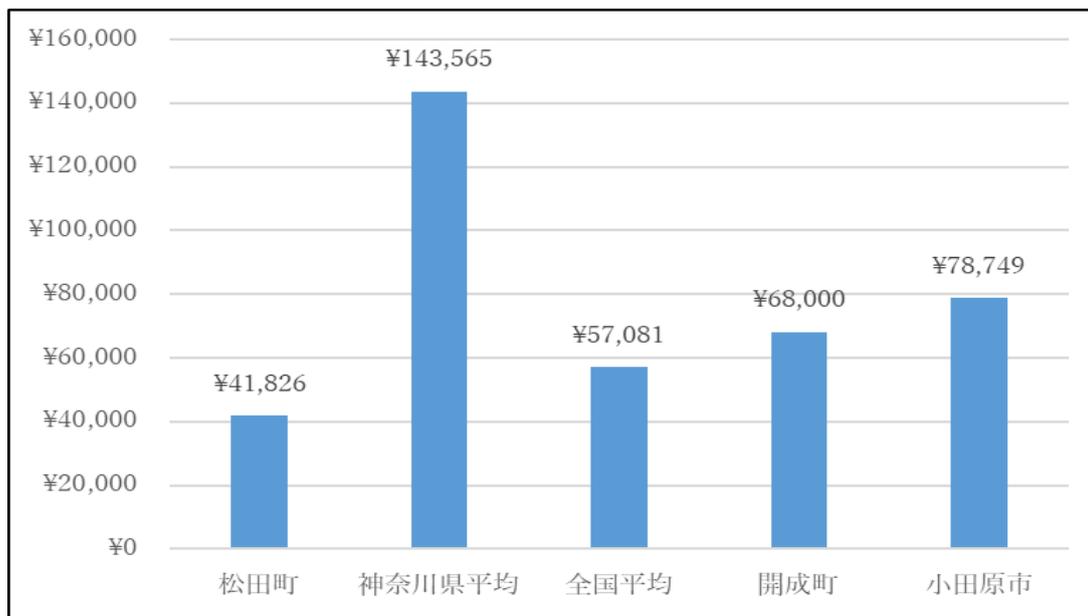


図 17 不動産取引価格（2015 年）

（出典：国土交通省「土地総合情報システム 不動産取引価格情報」2015）

5. 女性活躍の状況

(1) 議会議員における女性の割合

政策・意思決定の場において女性の意見が反映されることは重要です。議会議員における女性の割合を確認すると、県議会議員では男性 83.8%に対し、女性 16.2%、町議会議員の場合は、男性 83.3%に対し女性 16.7%となっており、共に女性議員の比率が低い状況です。

これは、市区町村議会における女性議員の比率の全国平均 12.8（内閣府調査）と比べると高い状況ですが、「女性の活躍するまち」を目指すにあたり、女性の割合を増やしていく必要があります。

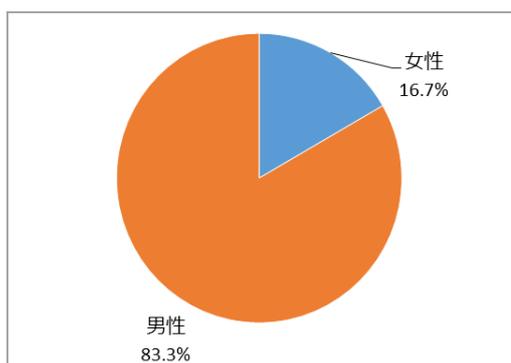


図 18 町議会における男女比

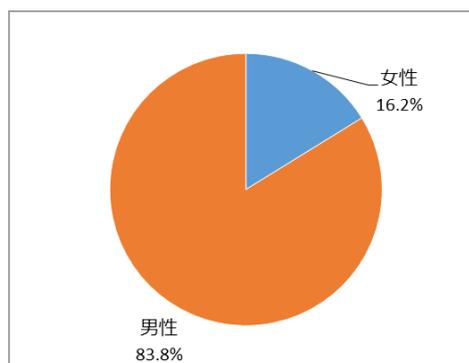


図 19 県議会における男女比

資料：松田町議員名簿（平成 30 年 1 月 1 日現在）

内閣府男女共同参画局 女性の政治参画マップ（平成 28 年 7 月 1 日現在）

(2) 町内事業所の正社員及び管理職に占める女性の割合

正社員の割合では、男性 73.9%に対し、女性は 26.1%と非常に少ない状況です。また、管理職に占める女性の割合は、7.4%と非常に少ない状況です。女性の活躍には、事業者側の協力が求められることから、事業者に対する意識改革や取組の推進が必要です。

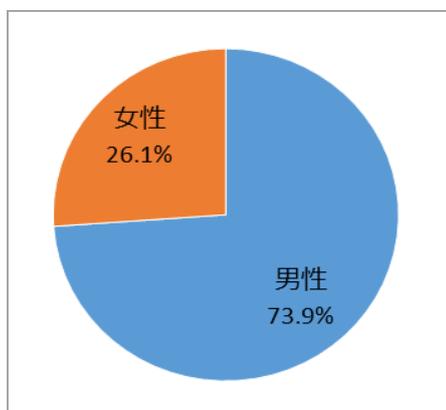


図 20 正社員の男女別割合

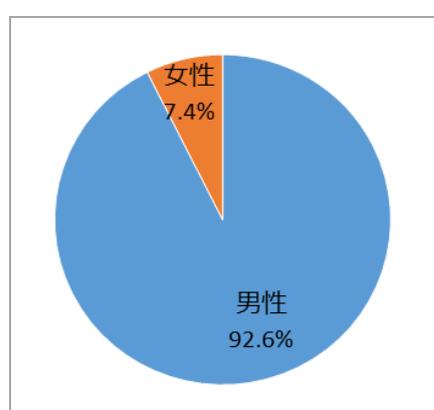


図 21 管理職の男女別割合

資料：町内事業所アンケート（2017 年度）

(3) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むにあたって策定する「一般事業主行動計画」の策定状況について確認したところ、「策定しており、くるみんマーク（子育てサポート企業として認定されたマーク）を取得している」が2件、「策定しているが、くるみんマークは取得していない」が1件と、80%以上の事業者が、策定していませんでした。また、策定していない事業者の内、今後策定を予定している事業者はありませんでした。

(N=21)

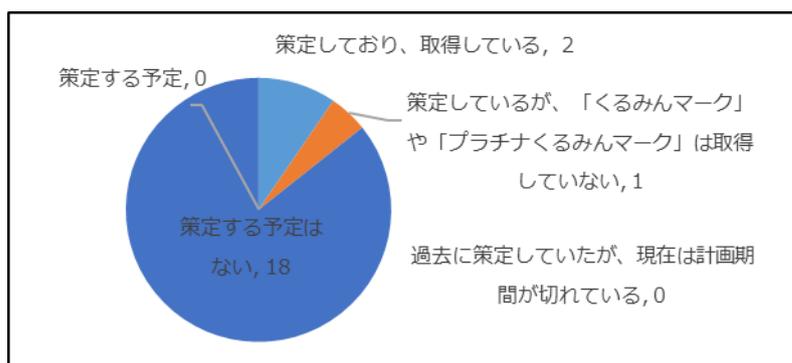


図 22 くるみんマーク（厚生労働大臣認定）

図 23 一般事業主行動計画の策定状況と子育てサポート企業の認定状況

(4) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進の取組を着実に前進させるべく、自社の女性の活躍に関する状況把握、課題分析を行ったうえで、自社の課題に基づき目標を設定し、具体的な取組内容を記載する「一般事業主行動計画」の策定状況について確認したところ、「策定しており、えるぼしマーク（女性の活躍を推進している企業として認定されたマーク）を取得している」が1件と少なく、他の回答はすべて、今後「策定する予定はない」でした。

(N=20)

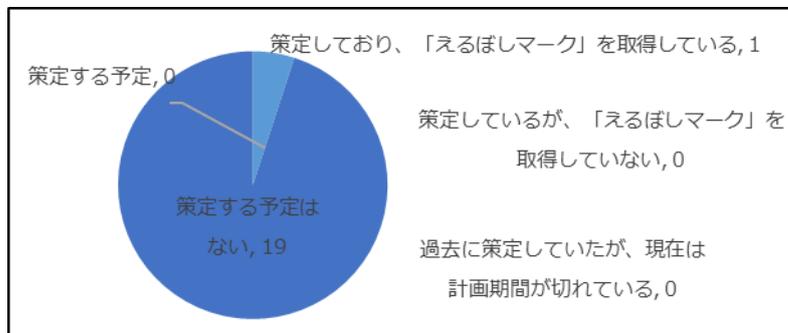


図 24 えるぼしマーク（厚生労働大臣認定）

図 25 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

資料：町内事業者アンケート（2017年度）

(5) 町内事業所によるポジティブ・アクションの各取組の実施状況

「ポジティブ・アクション」の各取組では、「特になし」の回答が全設間で多くなっており、女性の活躍に向けた具体的な取組がなされていないことがわかります。

(N=20~22)

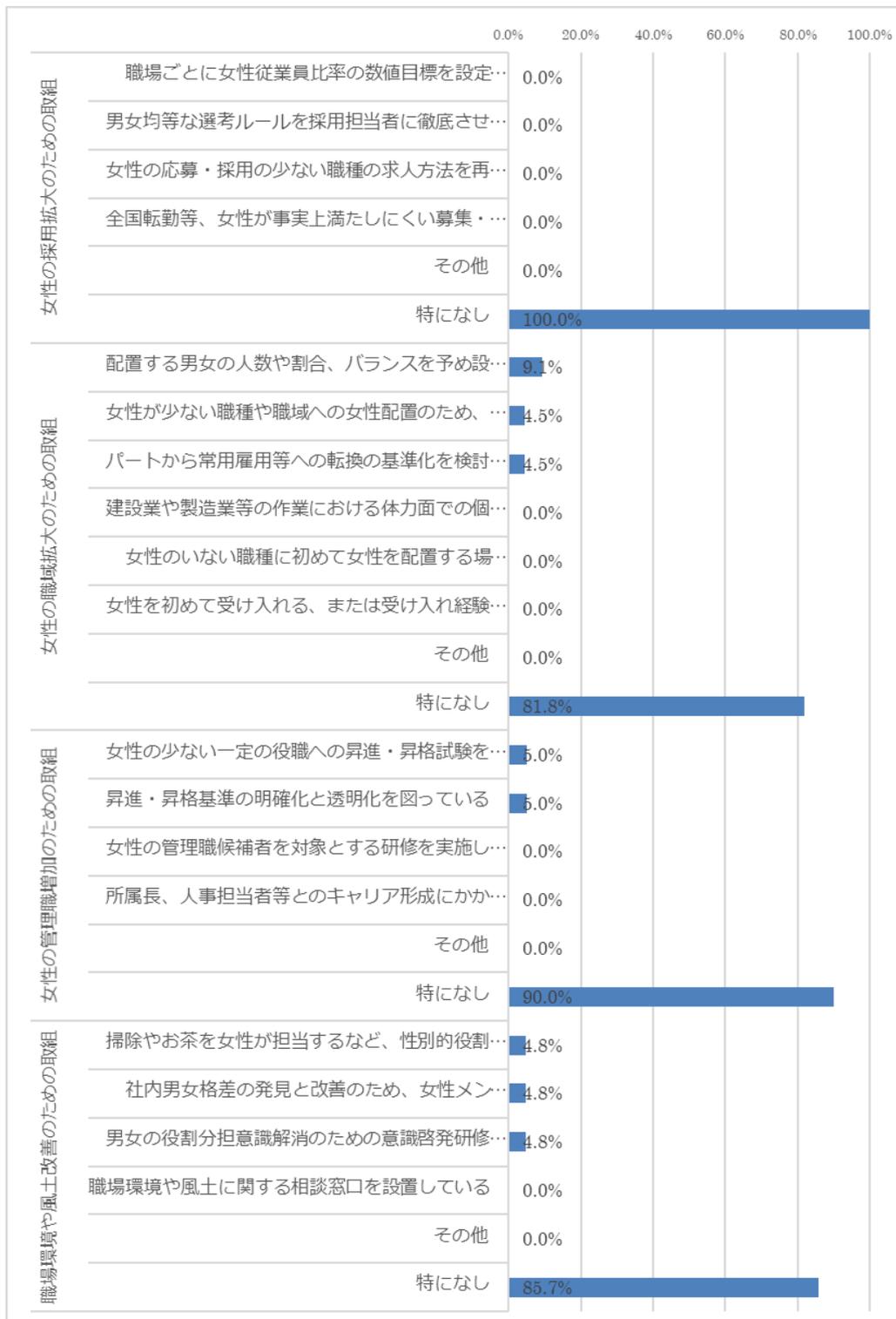


図 26 ポジティブ・アクションの実施状況

資料：町内事業者アンケート（2017年）

(6) 自治会役員に占める女性の割合

過去 5 年間で女性の自治会役員の数は、男性に比べて非常に少なく、特に、自治会長及び副自治会長は 0 人となっています。今後は、自治会の協力のもと、女性が活躍できる地域社会の形成が必要です。

表 1 男女別 自治会役員数

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会 長	男性	19	19	19	19	19
	女性	0	0	0	0	0
副会長	男性	30	30	30	30	28
	女性	0	0	0	0	0
会 計	男性	23	23	23	22	22
	女性	3	2	2	3	4
監 査	男性	38	37	37	38	38
	女性	0	1	1	0	0
書 記	男性	3	3	3	3	3
	女性	0	0	0	0	0
部会長等	男性	35	38	38	38	38
	女性	7	5	7	7	7

資料：町内自治会アンケート（2017年）

(7) 各自治会における自主防災組織の有無と女性役員の有無

町内の自治会にて自主防災組織があると答えた自治会は 89.5%となっています。また、自主防災組織において「女性役員はいない」と答えた自治会は 76.5%と多くなっています。防災分野については女性目線での取組が非常に重要であることから、女性役員の増加や女性の意見が取組に反映されるようサポートする必要があります。

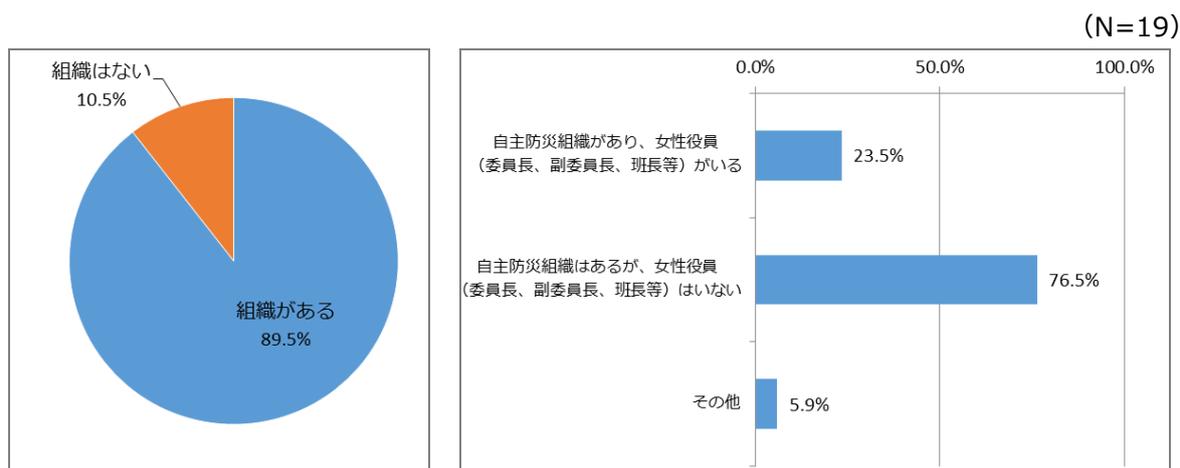


図 27 自主防災組織の有無

図 28 自主防災組織における女性役員の有無

資料：町内自治会アンケート（2017年）

6. ワーク・ライフ・バランスの状況

(1) 育児・家事・介護などに費やす時間

町民アンケート（2017年度）にて、育児・家事・介護などに費やす時間について確認したところ、男性が平均45.7分、女性が平均169.9分となっており、各家庭における育児・家事・介護の負担を、女性に多く負っていることがわかります。今後は、各分野における「働き方改革」を通じたワーク・ライフ・バランスの推進と、男女の意識改革が必要といえます。

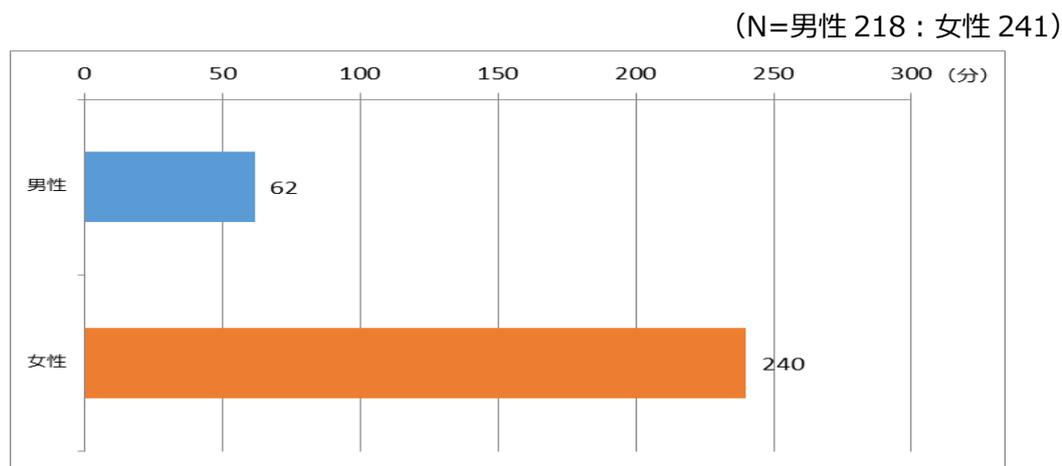


図 29 1日当たりの育児・家事・介護等に費やす時間（男女別平均）

資料：町民アンケート（2017年度）

(2) 育児休業取得状況

育児休業取得率については、町職員は女性が100%に対し、男性は0%と、男性の取得がない状況です。一方、民間事業者では、女性が100%に対し、男性は50%となっていますが、実際の休業日数は平均8.5日となっています。

表 2 男女別育児休業取得率及び日数（町職員）

	男 性	女 性
対象人数	3	2
取得人数	0	2
取得率	0.0%	100.0%
平均取得期間	0 (日)	517.5 (日)

資料：平成 29 年度庁内調査データ

表 3 民間事業者における育児休業の取得状況

	男 性	女 性
対象人数	4	1
取得人数	2	1
取得率	50.0%	100.0%
平均取得期間	8.5 (日)	488 (日)

※事業所の直近の事業年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における取得状況

(3) 育児休業・介護休業等の制度の有無

育児休業や介護休業の制度のない事業者が 40%近くあります。男女の「仕事と育児（介護）の両立」には、女性に偏りがちな育児や家事、介護の負担を夫婦で分かち合うことが重要であることから、育児休業や介護休業制度などの充実をはかり、男女ともに育児休業・介護休業取得の希望を実現できる社会の構築が必要です。

(N=20)

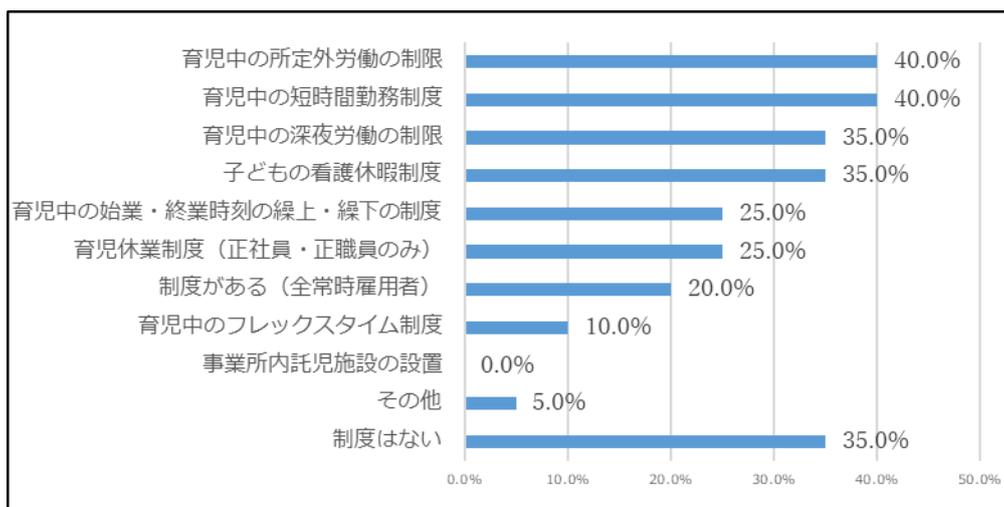


図 41 子育てを行う従業員に対する支援制度の有無

(N=21)

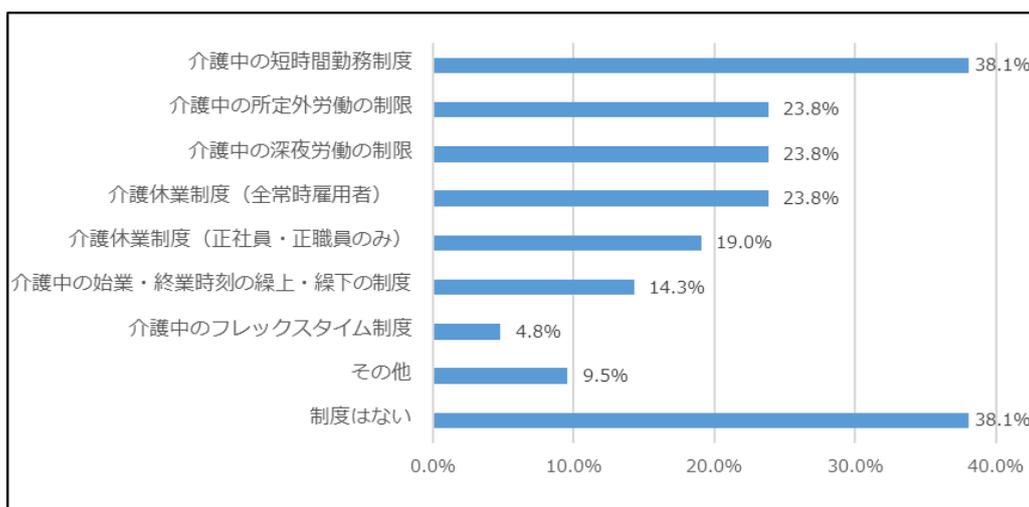


図 42 家族の介護を行う従業員に対する制度

資料：町内事業所アンケート（2017 年度）

7. 松田町の認知度やイメージ

(1) 松田町の認知度

東京都・神奈川県居住する18歳～39歳の女性へのアンケート調査（2017年度）にて、松田町を知っているか、また、居住・訪問経験はあるか確認したところ、回答者の64%の回答者が「全く知らない」との回答であり、「聞いたことはあるが、どこにあるのか知らない」9.6%を足すと、70%以上の回答者が町名と場所を認知していないことが分かります。

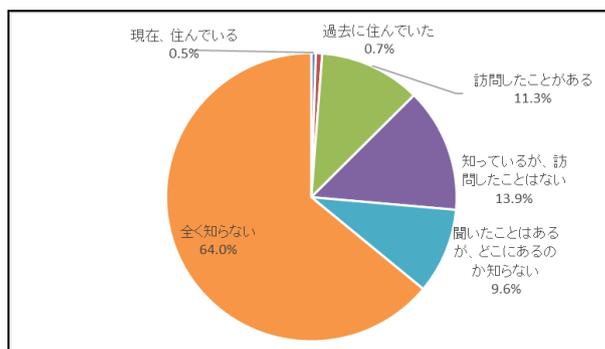


図 30 松田町の認知度

(2) 松田町へのイメージ

町民と東京都・神奈川県在住者に対して、松田町へのイメージを確認したところ、「渋滞が激しい」や「買い物が不便である」、「犯罪が少ない」等の項目で、町民と近隣市町村民のイメージにギャップがあり、「地価や家賃が手頃である」や「自然が豊か」、「静かな住環境」でイメージが合致しています。

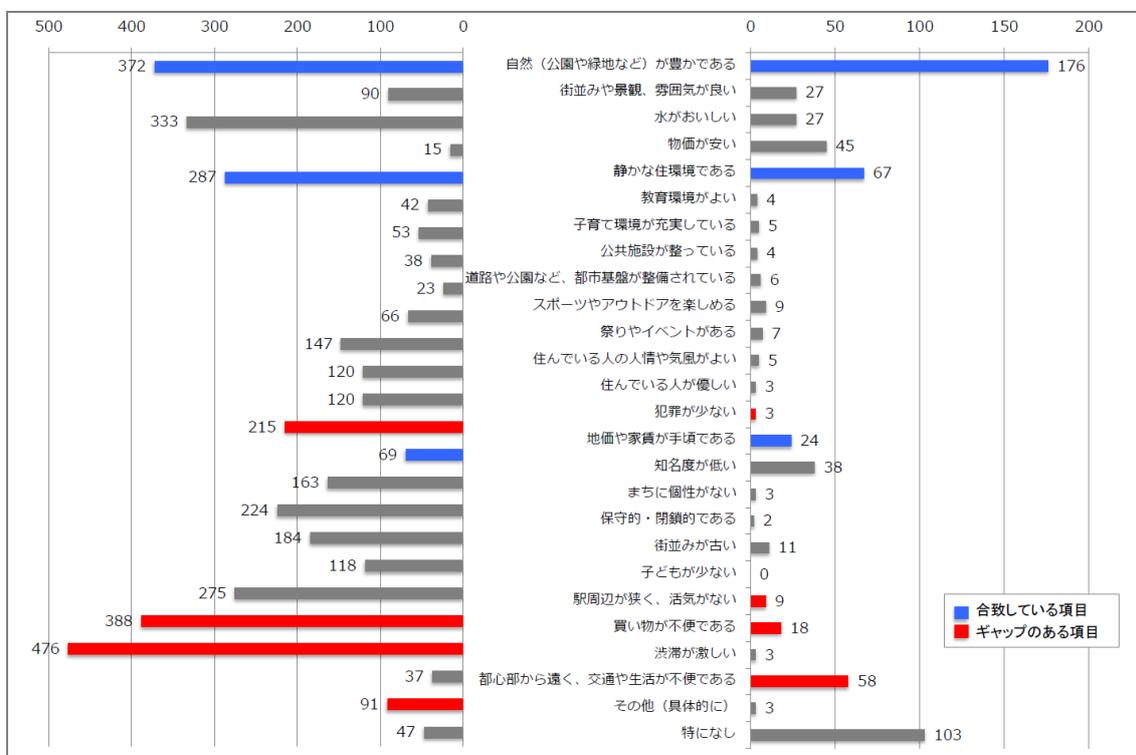


図 31 町民及び近隣市町村民の「松田町へのイメージ」
(左：町民のイメージ、右：近隣市町村民のイメージ)

8. 女性活躍関連の施設及びサービスの状況

(1) 子ども（児童福祉）に対する歳出の状況

町における歳出決算総額に占める児童福祉費は11.4%であり、全国平均3.1%と比較し、高くなっています。（地方財政状況調査（地方財政統計年報，都道府県決算状況調，市町村別決算状況調）2014（総務省自治財政局財務調査課））

(2) 町の子育て関連施設・サービスとその立地状況

幼稚園・保育園は町内に3か所あり、町立幼稚園は松田幼稚園と寄幼稚園が南部・北部に一か所ずつ、私立松田さくら保育園が南部に位置します。学童保育室（町立小学校で開設）も同様に、南部・北部に一か所ずつあります。また、子育て支援センターやファミリー・サポート松田などによって、多様なニーズに応えています。その他、子育て関連施設として、町民文化センター（図書館）や子どもの館・自然館が南部にあります。保育園や幼稚園、小中学校の充実度を「幼稚園・保育所・小中学校/0-14歳人口」を用いて確認すると、全国平均4.07か所/千人に対し、町は6.32か所/千人と高く、子育て関連施設の整備状況という観点では、強みがあります。（学校基本調査2015（文部科学省生涯学習政策局調査企画課））

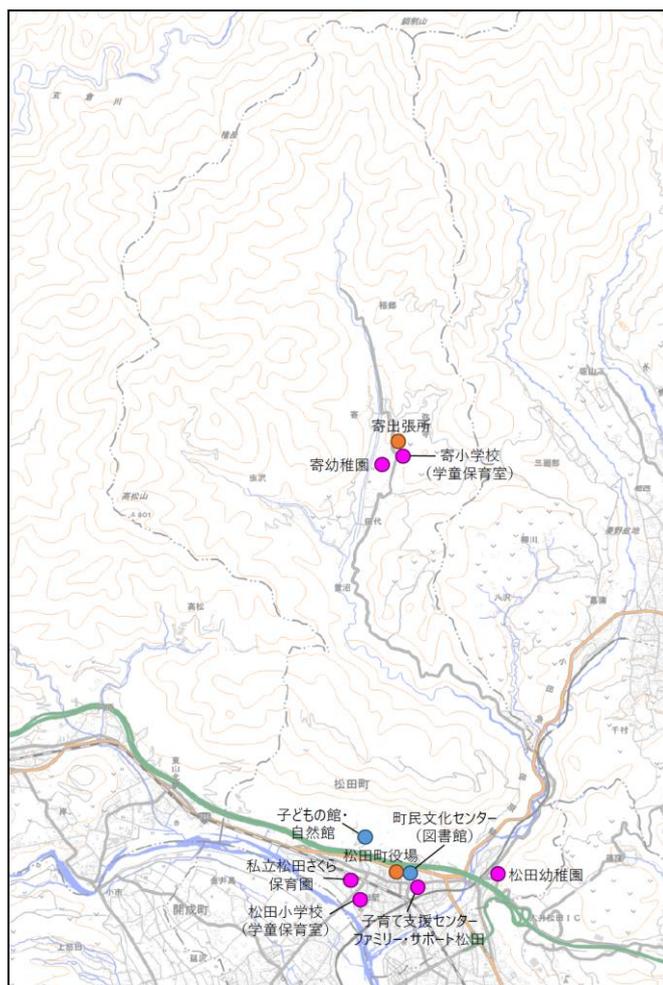


図 32 男女共同参画関連施設の立地状況

（参考：「松田町公共施設等総合管理計画」H29.3、「松田町子ども子育て支援事業計画」H27.3）

(3) 幼稚園、保育園、認定こども園の定員及びニーズ量

町の公立・私立幼稚園・保育園は、私立松田さくら保育園、町立松田幼稚園、町立寄幼稚園があり、幼稚園では、定員に対してニーズ量を確保（待機児童数 0）している状況ですが、保育園については、平成 27 年度に定員を増員したとしても、平成 30 年度まで 8～16 人の不足が見込まれています。

表 4 幼稚園、保育園、認定こども園の定員及びニーズ量

	平成 26 年度（10 月 1 日現在）				
	1 号	2 号		3 号	
	3 歳以上 教育希望	3 歳以上保育が必要		1・2 歳 保育が必要	0 歳保 育が必 要
教育希望が 強い		左記以外			
児童数	237 人			128 人	44 人
園児数	145 人	78 人	37 人	7 人	
定員	270 人		60 人		

資料：松田町子ども・子育て支援事業計画

(4) 子育て支援センター及びファミリー・サポート松田の利用状況

子育て支援センターの利用者数は、平成 27 年度を除き、増加傾向にあります。また、ファミリー・サポートの会員数についても、年々増加しています。女性の社会進出をサポートするために、今後も利用者のニーズに合わせたサービスの提供を確保していくことが求められます。

●「松田町子育て支援センター」とは？

子育て不安の解消を図るため、親子の交流する場の提供及び相談・指導などを行います。また、育児講座の開催や栄養と健康に関する相談を受けたり、育児に関する情報の提供などの子育て支援を行っています。

●「ファミリー・サポート松田」とは？

育児の手助けができる人（支援会員）と、育児の手助けが必要な人（依頼会員）を事前に登録し、依頼会員からの依頼に応じて、育児の手助け（援助活動）ができる支援会員を紹介します。（子どもの学校や習い事への送迎、保護者の外出時など）

表 5 子育て支援センター来所者数

年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
利用者数	5,788	5,502	5,810	7,716	6,262
開所日数	—	240	241	240	243
1 日当たりの 平均利用者数	—	22.9	24.1	32.2	25.8

資料：子育て健康課提供データ

表 6 ファミリー・サポート松田の会員数

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
依頼会員	174	200	218	234	257
支援会員	68	73	67	67	70
両会員	43	43	48	54	45
合計	285	316	333	355	372

資料：子育て健康課提供データ

表 7 ファミリー・サポート松田での活動件数

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
活動件数 (平日)	389	400	338	166	395
活動件数 (土日祝)	12	1	0	1	9
合計	401	401	338	167	404

資料：子育て健康課提供データ

9. 地域コミュニティでの新規居住者受入れの状況

(1) 他自治体からの転入者の地域活動への参画状況

自治会アンケート（2017 年度）にて、他自治体からの転入者が地域活動に参加しているか確認したところ、「参加している」と「時々参加している」がそれぞれ 50%（11 件）で、「参加していない」と回答した自治会はありませんでした。

また、転入者に対して、自治会から働きかけをしていることはあるか確認したところ、「自治会の案内・加入の説明」が最も多く 19 件、次いで「資源回収の案内」が 12 件、「町内のイベント情報の提供」が 10 件でした。ほとんどの自治会で、新規居住者を受け入れる取組がされていることが分かります。

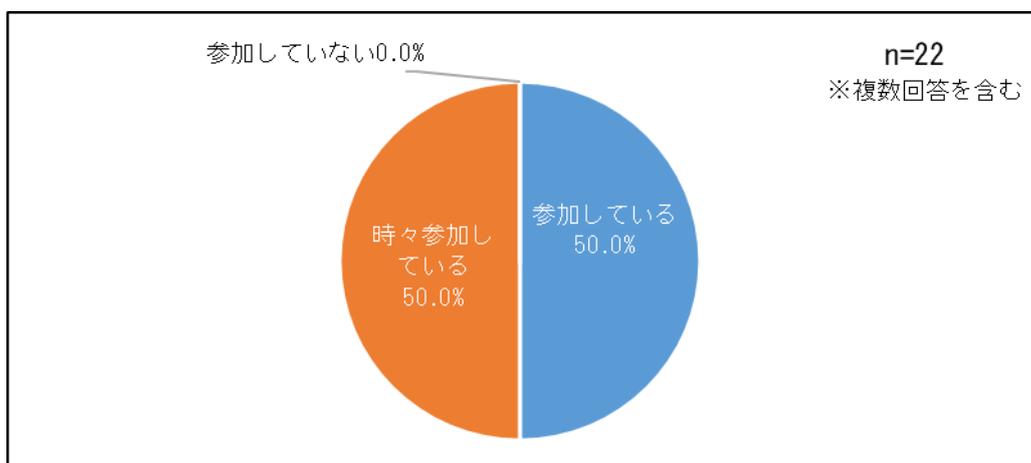


図 33 転入者の自治会活動への参加状況

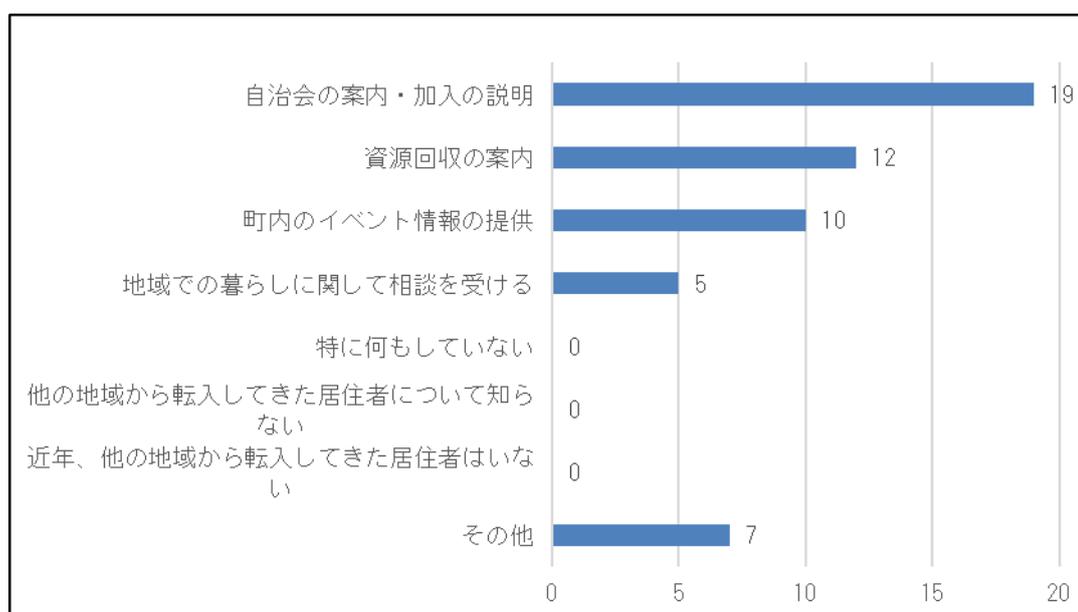


図 34 新規居住者への働きかけ

10. 女性の流入促進・流出抑制と活躍推進に向けた町の現状・課題

女性の流入促進・流出抑制と町内での活躍の推進に向けた町の現状・課題を整理すると、以下のとおりになります。

(1) 地理的な特徴

- ・ 松田町は、東名高速道路や国道 246 号などの広域幹線道路、小田急小田原線と JR 東海御殿場線の鉄道路線を有するなど、交通アクセスの利便性に優れた県西部地域の交通の要衝地ですが、平均通勤時間や限界通勤時間を考慮すると、東京都心部の住宅地として強みがあるとは言えない状況です。
- ・ 町の北部は丹沢大山国立公園に一部指定されている西丹沢山系のふもとに位置し、南部は酒匂川流域がひろがる豊穡な足柄平野に位置し、豊かな自然環境を有しています。しかしながら、町域の 9 割が山林や農地などの自然的土地利用となっているため、住宅用地や商業用地などとしての利用可能な面積は限られています。

(2) 人口の状況

- ・ 町では 1995 年から人口減少に転じ、少子高齢化の進行が見られます。特に、15 歳～39 歳の女性の人口減少については町人口の減少状況と比較しても顕著です。
- ・ 合計特殊出生率は全国平均や神奈川県平均に比べ低い状況にあり、20 歳～39 歳の女性の未婚率も県と比較し、高い状況となっています。子どもを産み育てやすい環境づくりが必要です。

(3) 労働の状況

- ・ 産業別の男女の割合には差があり、雇用状況も男性に比べ、女性は「正規の職員・従業員」の割合が低いなど、男女の就業状況に違いがみられます。
- ・ 全従業者の内、町内に従業している女性従業員の割合は 14.9%であり、全国平均（26.5%）に比べて低く、女性の働く場が町内で十分に確保できていない状況があります。
- ・ 女性の労働力率は結婚や子育てなどの時期に下がっており、退職理由にも、結婚や出産、子育てを挙げる方が多く、社会での女性の活躍を支援する体制の構築が求められます。

(4) 生活環境の状況

- ・ 人口当たりの小売店数は比較的多いものの、大型小売店がなく、子育て世代が週末にまとめ買いをするような場合には不便さを感じる可能性があります。町民アンケート（2017 年度）においても、松田町に対する印象・イメージとして、「買い物に不便である」という回答が多く挙げられており、買い物の利便性を高めることが女性にとって住みやすいまちに繋がります。
- ・ 人口当たりの警報犯罪認知件数は全国平均と同値となっており、治安は悪くないことが分かります。
- ・ 住宅価格は、県平均及び全国平均よりも低く、また周辺市町村と比較しても低くなっており、生活コストの面で強みがあると言えます。

(5) 女性活躍の状況

- ・ 町議会議員に占める女性の割合や県議会議員に占める女性の割合は、ともに男性よりも低くなっています。これは全国平均と比べると高い状況ですが、女性が輝き活躍するまちを目指すためには、更なる政策・意思決定過程における女性の参画が必要です。
- ・ 町内事業所の管理職に占める女性の割合は非常に低い状況です。また、女性の活躍推進や従業員の仕事と子育てを両立するための雇用環境の整備等についてとりまとめる「一般事業主行動計画」を策定している事業所も少なく、女性活躍に向けたポジティブ・アクションを実施している事業所もほとんどない状況です。女性の活躍には、事業者側の協力が求められることから、事業者に対する意識改革やポジティブ・アクションの取組の推進が必要です。
- ・ 自治会役員に占める女性の割合も男性に比べて非常に少なく、自主防災組織に女性役員がいない自治会も多くなっています。地域コミュニティでの活動、とりわけ防災分野における女性の視点は重要であることから、女性役員の増加や女性の意見が取組に反映されるようサポートが必要です。

(6) 松田町の認知度やイメージ

- ・ 東京都・神奈川県に居住する18歳～39歳の女性の松田町の認知度は非常に低い状況です。町への流入促進を進めるために、町の位置や場所、取組などについて周知し、認知度を高めることが必要です。
- ・ 町への印象・イメージでは、「自然が豊かである」や「静かな住環境である」、「地価や家賃が手頃である」などでは町民と東京都・神奈川県在住者で同意見となっていたため、それらのPRを継続するとともに、「犯罪が少ない」ことや、「水がおいしい」ことなど、町民が感じる松田町の魅力を発信していくことが必要です。

(7) 女性活躍関連施設及びサービスの状況

- ・ 町における児童福祉に係る歳出は全国平均と比較すると高くなっており、町の保育園や幼稚園、小中学校の充実度も全国平均と比較すると高く、子育て関連施設の整備状況観点では強みがあります。
- ・ 子育て支援センターの利用者数やファミリー・サポート松田の会員数は年々増加傾向にあり、今後も女性の社会進出をサポートするために、利用者のニーズに合わせたサービスの提供を確保していく必要があります。

(8) 地域コミュニティでの新規居住者受入れの状況

- ・ 新規居住者が既存のコミュニティに馴染むことができるよう、自治会案内・加入やイベント情報の提供等が行われており、実際に、地域活動に新規居住者が参加していない自治会はない状況です。今後も、新規居住者と既存居住者が良好な関係を構築できるよう、取組を進める必要があります。

以上の結果から、松田町における優位性と課題を以下のとおり整理できます。

表 8 松田町の優位性と課題

	優位性	課題
地理	東名高速道路や小田急線・JR線などが通っており、県西部地域の交通の要衝地 自然が豊か	通勤時間の限界（86分）を考慮すると、交通利便性があるとは言い難い 住宅用地や商業用地などとしての利用可能な土地が限られる
人口	—	15歳～39歳の女性人口の流出が激しい 合計特殊出生率が低く、未婚率が高い
労働	—	女性の正規職員・従業員の割合が低い 自町内で従業している女性が少ない 結婚や子育てなどを理由に退職する女性が多い
生活	比較的治安がいい 住宅価格が安い 静かな住環境がある	小売店数は少なくないが、大型小売店が少なく、買い物の利便性が低い
女性活躍	町議会議員や県議会議員に占める女性の割合が全国平均と比べると高い	事業所の管理職に占める女性の割合が低い 女性活躍に向けた事業所の取組が少ない 自治会役員に占める女性の割合が低い
認知度	自然が豊か、静かな住環境、地価の安さは認知されている	松田町の認知度が低い
子育て行政	人口当たりの保育所や幼稚園、小中学校が多い 子育てサービスが充実	—
地域	新規居住者の受入れに積極的	—

これら優位性・課題から、若い女性の流入促進や流出抑制、女性の活躍に向けたまちづくりに必要な要素（キーワード）を抽出すると、以下のとおりとなります。

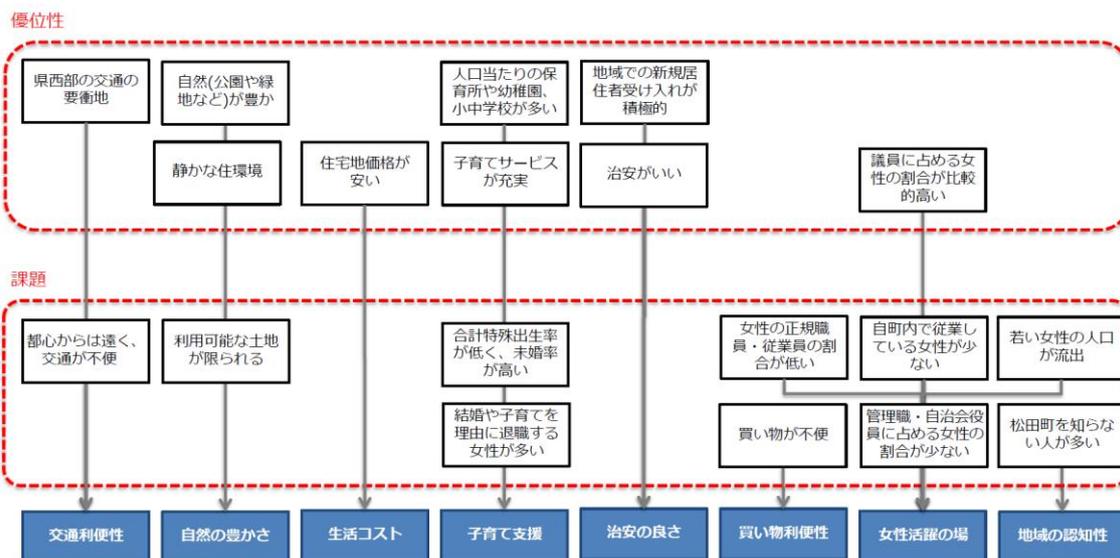


図 35 若い女性の流入促進や流出抑制、女性活躍に向けたまちづくりに必要なキーワード

第3章 戦略の目標と施策の基本方針

1. 女性が輝くまちづくりに向けた施策の方向性

第2章で整理した松田町の現状と課題を踏まえ、女性活躍に向けたキーワードについて、現状の評価と施策の方向性を、以下のとおり設定しました。

キーワードに対する 現在の評価	施策の方向性	キーワードに対する 未来の評価
交通利便性 △	創業支援・空き店舗対策、コワーキングスペース整備による職住近接の環境作りによる交通利便性の克服	交通利便性 ○
自然の豊かさ ○	自然の豊かさを活かした観光産業振興、交流人口の増加 良質な子育て環境としての再評価	自然の豊かさ ◎
生活コスト ○	子育て世代向け町営住宅の整備による移住・定住人口の増加	生活コスト ◎
子育て支援 ○	事業者とも連携した子育て支援制度・施策・メニューの充実 女性が集い・憩い・学べるカフェの設置 (子育て支援センター・ファミリーサポート・一時預かり)	子育て支援充実 ◎
治安の良さ ○	現状の施策継続による安心・安全のまちづくり	治安の良さ ○
買い物利便性 ×	地元商工会等と連携した買物対策や商業施設誘致による買い物利便性の向上、職住商近接の実現	買い物利便性 ○
女性活躍の場 △	意思決定過程における女性の参画 町内女性リーダーの育成とあらゆる場面での女性活躍の機会創出	女性活躍の場 ◎
地域の認知性 ×	PRによる認知度の向上と交流人口・女性流入人口の増加	地域の認知性 ○

図 各施策の方向性

2. 基本目標及び重点目標の設定

上記で設定した各施策の方向性を踏まえ、基本目標及重点目標を以下のとおり設定する。

【基本目標】

地域の魅力である豊かな自然を活かし、
「職住商近接」で若い女性の流入促進・流出抑制を進め、
「女性が輝き活躍」するまちをつくる
～ ナチュラル・コンパクト・まつだ ～

【重点目標】

- 1) 職住近接で女性にとって働きやすい就業環境があるまち
- 2) 地域一体となって自然の中でのびのび子育てできるまち
- 3) コンパクトで安心・安全、女性活躍のための基盤が整ったまち
- 4) 住みたい・住み続けたい・戻ってきたいと思えるまち (PR 発信)

3. 重点目標を達成するための基本方針の設定

◆ **基本目標 1： 職住近接で女性にとって働きやすい就業環境があるまち**

交通利便性の向上を克服するには、町内に働く場や活躍の場が必要となります。現在、女性の働く場が少ないと考えられることから、自然資源を生かした観光業などの創業支援やコワーキングスペースの整備などの働く場の創出・整備を進めるとともに、既存事業者の女性活躍の取組を推進する必要があります。町では、既存事業者に対する取組を進めるとともに、新たに女性が働く場・輝く場を創出していきます。

【基本方針】

- ① 町内事業者に対する女性活躍に向けた取組推進
- ② 町内の既存産業の育成による働く場の創出
- ③ 新たな産業の育成と誘致
- ④ 意思決定過程における女性の参画推進とリーダー育成

◆ **基本目標 2： 地域一体となって自然の中でのびのび子育てできるまち**

子育て支援においては、すでに様々な取組が進められているところです。今後は、現在進めている子育て・介護支援サービスや関連制度・施設の充実を図り、子育て・介護に係る女性の負担軽減を図るとともに、町の魅力である自然の豊かさや新規居住者に対する地域コミュニティの受け入れ意識の高さなどを活かし、地域一体となり、のびのびと子育てができる場を創出・維持していきます。

【基本方針】

- ① 地域一体となった子育て・介護支援サービスと子育て・介護関連施設の充実
- ② 子育て・介護に伴う費用負担の軽減促進
- ③ 自然や地域資源を活かした子育ての推進

◆ **基本目標 3： コンパクトで安心・安全、女性活躍のための基盤が整ったまち**

住環境としては、治安の良さや生活コストの安さは強みであるものの、買い物の利便性を高めるための取組が必要です。町では、安全・安心で静かな住環境を維持するとともに、地元商工会等とも連携した買い物対策や商業施設誘致による買い物利便性を向上させ、住環境の面から女性活躍に向けた基盤を整えます。

【基本方針】

- ① 安心・安全、静かな住環境の維持
- ② 地元商工会等とも連携した買い物利便性の向上
- ③ 手頃で快適な住環境の整備

◆ **基本目標 4： 住みたい・住み続けたい・戻ってきたいと思えるまち（PR 発信）**

現在、町の認知度は低い状況です。町外から女性の流入を進めるためには、町のことを知ってもらう機会をつくるとともに、転入へ興味を持った人への切れ目のない支援が必要となります。一方、町では若い女性の流出も顕著であることから、町の魅力を町内に発信し、住み続けたいと思えるまちにしていく必要があります。町では、町内外に町の魅力を発信するとともに、転入希望者への支援の充実を図ります。

【基本方針】

- ① 地域の魅力を実感できる機会の創出
- ② まちの魅力の発信
- ③ 転入希望者へのサポートの充実

資料編

1. 町民（転入者・転出者・現在居住者）の意識

町では、より住みやすい街づくりを進めるために、転入転出される方にアンケートを依頼している。平成 27 年から 29 年度の転出者へのアンケート結果は、以下に示す通りであった。

(1) 転入理由及び住居を選んだ理由

回答者の転入理由は、「結婚」が 41 件で最も多く、次いで「就職」が 28 件だった（n=210）。また、新しい住居を選んだ理由は、「交通が便利」が 63 件と最も多く、次いで「教育環境の充実」が 62 件であった（n=259）。

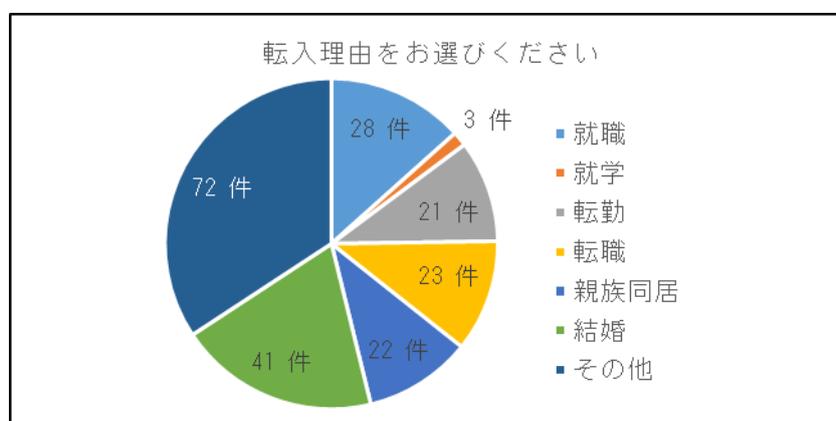


図 36 転入理由

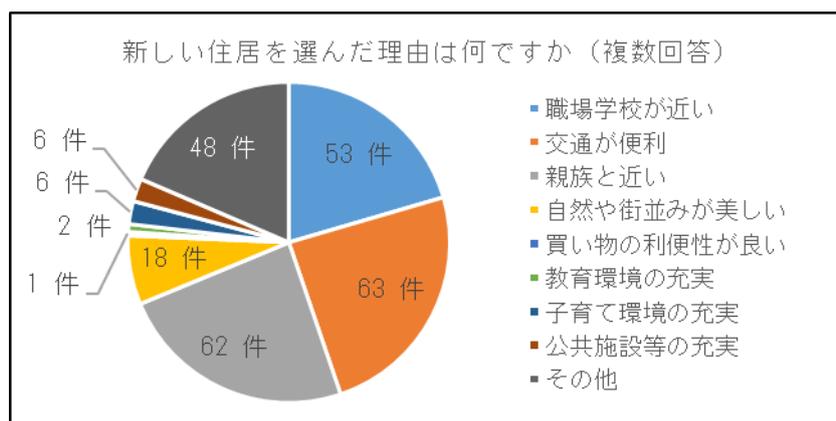


図 37 新しい住居を選んだ理由

(2) 松田町への要望・期待すること

松田町への要望・期待することについては、大きく、「子育て環境」、「住環境」、「情報・PR」、「職場環境」が挙げられ、特に件数が多かった要望は、「スーパーや買い物ができる場所」（7件）、「子育てのしやすい環境づくり・子育て支援（5件）」であった。

表 松田町への要望・期待すること

大区分	小区分	意見
子育て環境	安全・安心	通学など子どもの安全・安心確保
子育て環境	子育て環境	子育てのしやすい環境、気軽に相談できる機会があると嬉しいです。
子育て環境	子育て環境	子育てをしやすい町
子育て環境	子育て環境	子育てのしやすい環境づくりをして頂けたらと思います。
子育て環境	子育て支援	子育て支援を充実してほしい。
子育て環境	子育て支援	女性や子どもに優しい支援をお願いします。
住環境	安全・安心	道が細く、暗い。変質者に追いかけられたことがある。
住環境	安全・安心	暴走族の音がうるさいので、せっかくの自然に囲まれた住まいで癒されない。
住環境	安全・安心	治安が維持、または、尚よくなればうれしいです。これからよろしく願いいたします。
住環境	買い物環境	駅の近くにスーパーマーケットがあつたらいいと思います。
住環境	買い物環境	駅周りにもっと買い物（日用品）ができるところがあると助かります。
住環境	買い物環境	松田駅近くにスーパー（個人店でも）が欲しい。（車がなく、バス利用なので）
住環境	買い物環境	駅周りにもっと買い物（日用品）ができるところがあると助かります。
住環境	買い物環境	買い物が不便です。24hのスーパーが無く困ります。大きいお店がなく不便です。
住環境	買い物環境	スーパーがほしい
住環境	買い物環境	生鮮食品を扱うスーパー、コンビニがもっとほしい
住環境	ゴミ・環境	ゴミの分別をもっと細かくして欲しい。
住環境	住環境全般	もっと住みやすくして欲しいです。
住環境	住まい	アパートをもっと増やしていただくと良いです。
住環境	地域コミュニティ	コミュニティを作る取組
住環境	道路	松田～新松田駅が通り抜けできるようになると便利だと思います。
住環境	道路	自宅付近の道路の整備（狭く不便）
住環境	道路	道路がもう少し広くなって車で走りやすくなるとありがたいです。
住環境	文化・芸術	音楽（クラシック含む）コンサートなどの充実
情報提供	情報発信	松田町に何があるかの情報を知りたい
職場環境	就職支援	再就職支援
その他	その他	住所標記の松田惣領を惣領に変更してください。
その他	役場業務	土日業務をしてほしい
その他	役場業務	対応がものすごく悪いです。（役場）どこで記入するのか、窓口に来てもこちらから声を掛けないと対応してくれず、ものすごく印象が悪かったです。
その他	役場業務	土日に業務をしてほしい。
その他	役場業務	仕事の関係で賃貸での生活が長かったので、ゆっくりできることを期待しております。転入時に対応致した方々も素敵で親切でしたので、良い生活がおくれそうで楽しみです。ご対応致した方々、ありがとうございました。
その他	役場業務	役場を土曜日（午前中）も受け付けできるような環境を整えて頂きたい。
その他	役場業務	役場入口が分かりにくい。

(3) 転出理由及び新しい住居を選んだ理由

回答者の転入理由は、「結婚」が61件で最も多く、次いで「転勤」が39件だった（n=254）。また、新しい住居を選んだ理由は、「職場学校が近い」が111件と最も多く、次いで「交通が便利」が65件であった（n=335）。

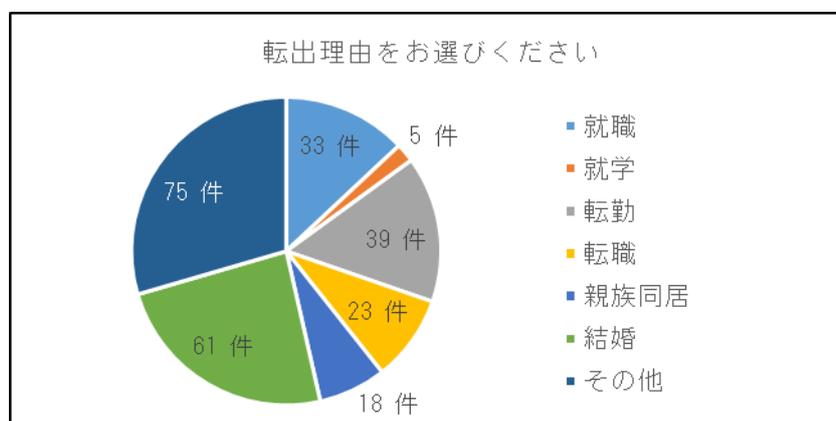


図 38 転出理由

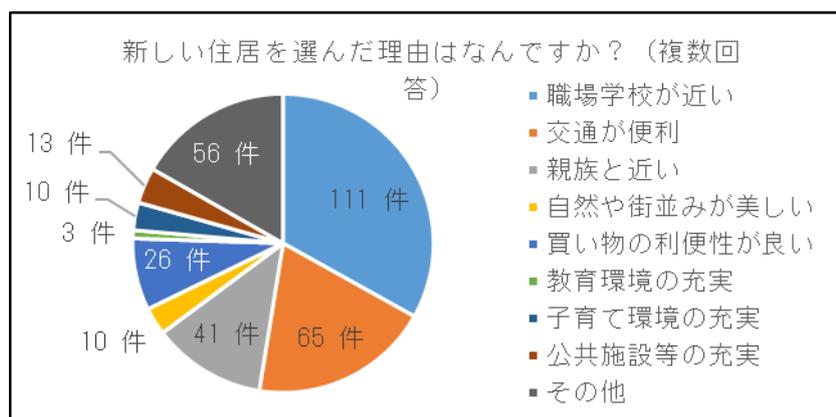


図 39 新しい住居を選んだ理由

(4) 松田町へのご意見、ご要望

松田町への意見や要望について、意見と要望に分けて内容を確認すると、「とても良い町でした。」や「とてもよいところです。」のように、町での生活に満足していたことが分かる回答が 8 件あった。

要望としては、飲食店や買い物場所の必要性についての要望が 3 件の他、魅力の創出や高齢者向けの支援策の必要性などの意見がみられた。

表 松田町へのご意見・ご要望

大区分	小区分	意見
意見		
その他	良い町	とても良い町でした。
住環境	良い町	駅周辺に美味しいお店も増えてきたので、楽しみが増えました。町自体は、都内にも箱根などの温泉地にも出やすすぐ良い町だと思います。帰れるなら早く帰ってきたいです。
その他	良い町	よい町でした
その他	良い町	とてもよいところです。おだやか。
住環境	落ち着ける	実家は松田町なので、これからも松田へ来た際は落ち着ける場所だと思います。
住環境	自然・交通	自然豊かで、高速道路の便もよく快適でした
住環境	住みやすい	産まれてから今まで育った町です。住みやすくおだやかな町です。
住環境	魅力的な場所	寄がどんどんさみしくなっていくのが残念。東京の学校や仕事をしている時も、寄でキャンプをしたことがあるという人は何人か会いました。魅力的な場所だと思うので、転出しても松田や寄のことを自慢したいと思っています。
要望		
住環境	飲食店	食事する場所があまり側れない
住環境	買い物場所	駅前や買い物などが不便。田舎すぎる
住環境	買い物場所	スーパーマーケットなどの商業施設などが無くて不便
住環境	その他	不便で住みにくい田舎
住環境	魅力創出	もう少し町に魅力を感じる何かが欲しいと思います。
その他	その他	松田町松田惣領は長すぎるので、松田町惣領に変更を希望します。
福祉	高齢者福祉	子育て世代には、いろいろ手当やフォローがあるが高齢の単身はこれから増えるであろうに対策ができていない

2. 近隣市町村民アンケート調査結果

職場環境や住環境への若い女性のニーズを確認し、松田町独自の戦略を立案するため、東京都及び神奈川県在住の18歳～39歳の女性1,000人に対し、居住環境や移住に関する意識調査を実施した。調査結果は、以下に示す通りである。

(1) 定住・移住に係る支援策として、行政等へ期待すること

定住・移住に関わる支援策として、行政等へ期待することはあるか確認したところ、「転居に関わる費用の支援」が327件で最も多く、次いで「インターネットなどによる情報提供」が273件、「仕事情報の提供や職業紹介」が203件だった。

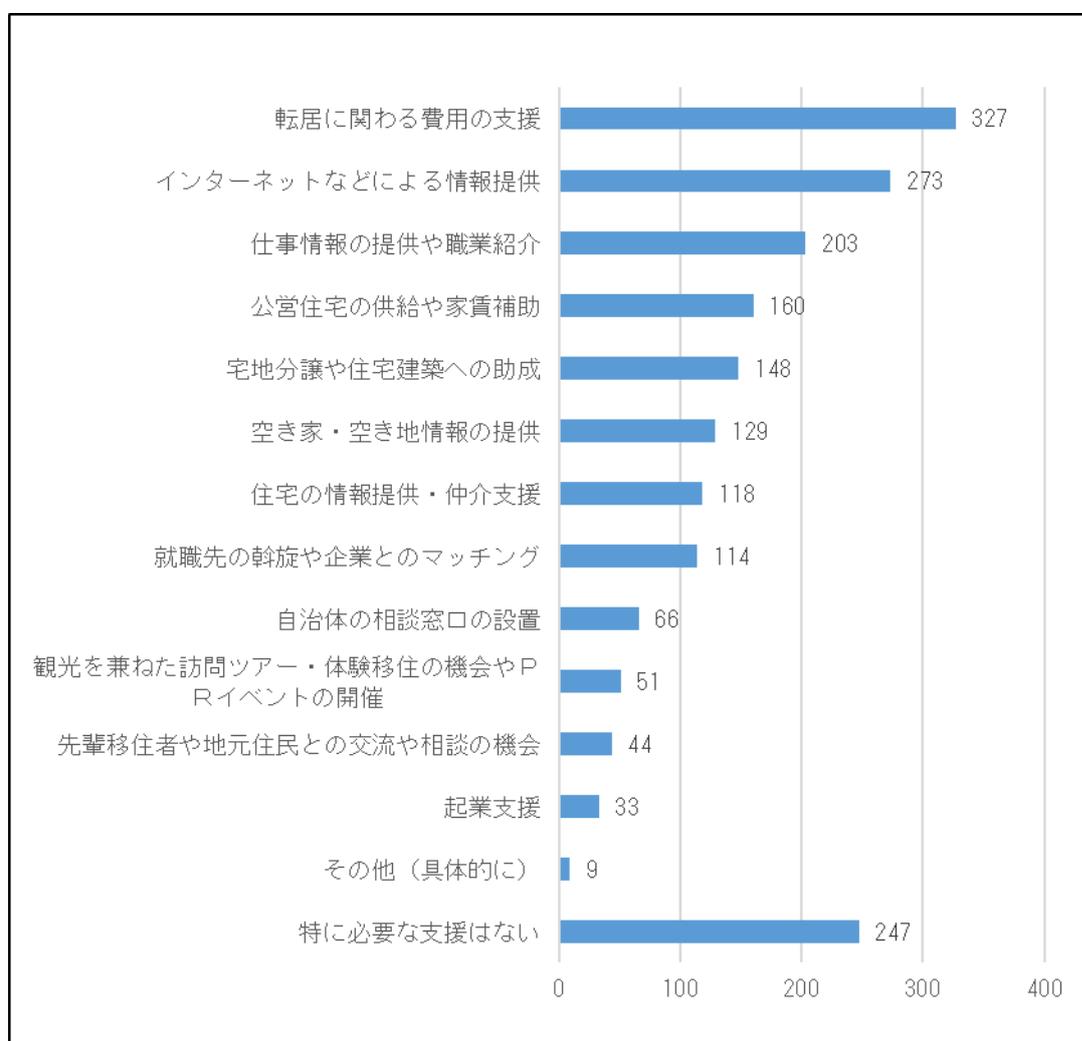


図 40 定住・移住に関わる支援策として行政等へ期待すること（3つまで回答可）

(2) 移住（転居）意向及び検討移住先

移住意向について確認したところ、「移住の予定はない、又は、移住を考えていない」との回答が46.2%と最も多いが、「数年の間に移住する予定である」23.4%、「具体的な時期は決めていないが、将来的には移住を考えている」30.4%と、半数以上の回答者が数年の間または将来的には移住を考えていることが明らかとなった。

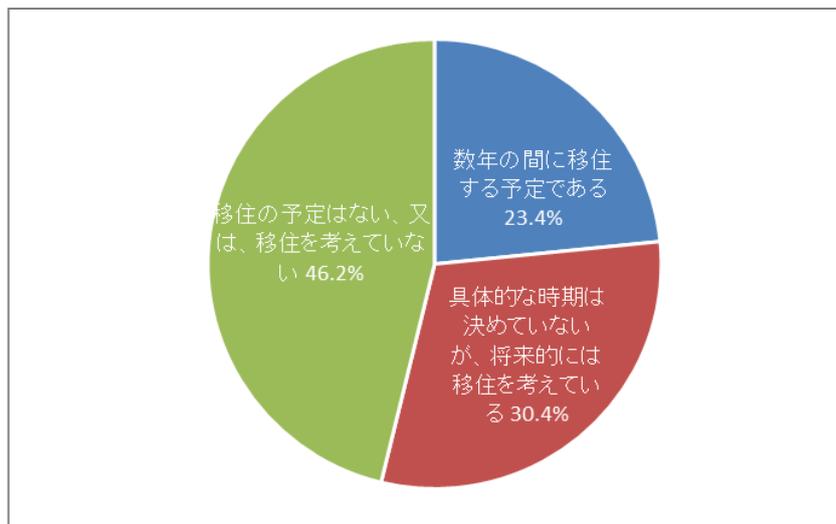


図 41 移住（転居）の意向

また、検討移住先について確認したところ、「具体的な場所までは検討していない」が74.5%と最も多かった。今後、情報提供やPR発信を行うことによって、移住先の候補となる余地が十分にあると考えられる。

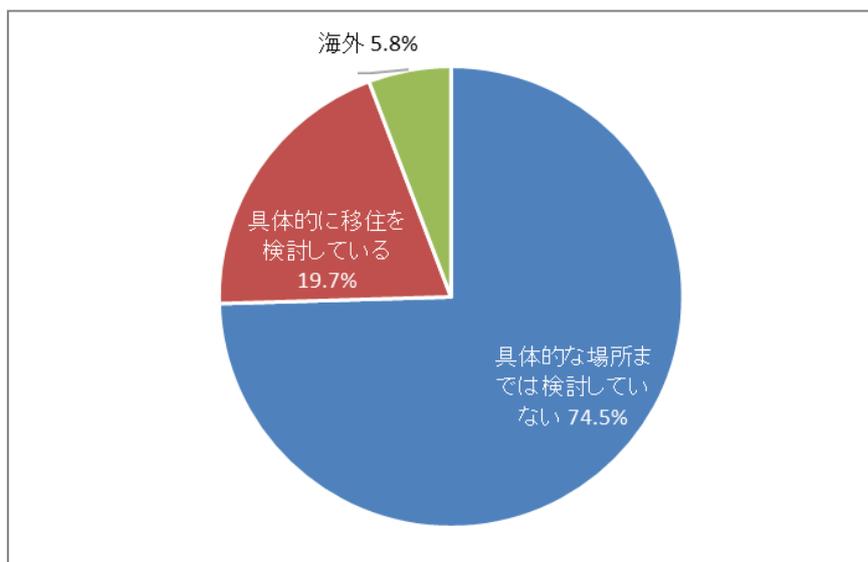


図 42 検討している移住先

(3) 移住先検討の際に重視した(する)ポイント

移住先検討の際に重視した(する)ポイントについて確認したところ、「交通利便性の良さ」が 186 件と最も多く、次いで「住宅の価格や家賃の安さ」が 169 件、「治安の良さ」が 136 件であった。

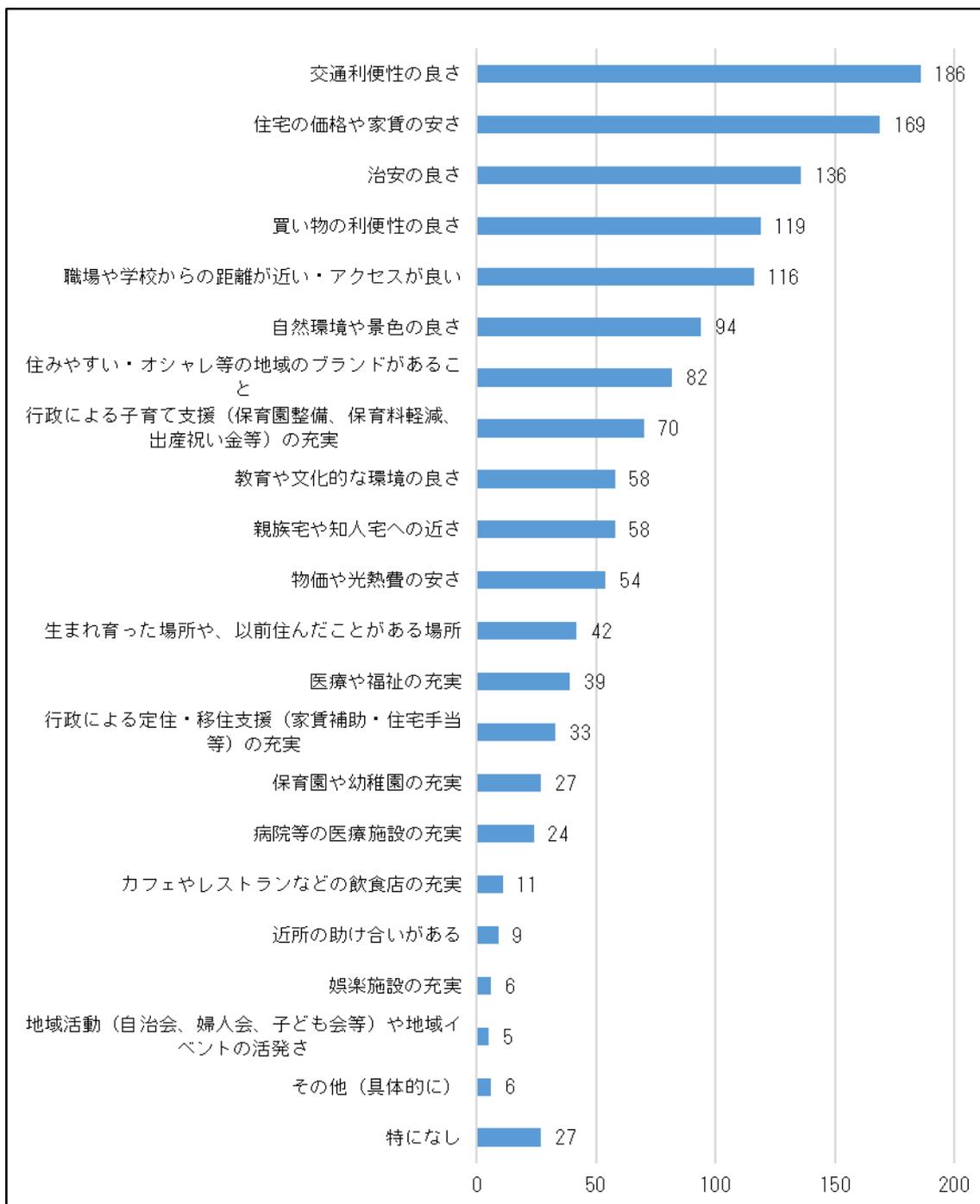


図 43 移住先検討の際に重視した(する)ポイント(3つまで回答可)

(4) 具体的な施策内容について

1) 職場環境

職場環境に求めることについて確認したところ、「職場が住宅から近いこと、または、アクセスが良いこと」が546件で最も多く、次いで、「職場の雰囲気が良いこと」が456件、「時短勤務や在宅勤務など柔軟な勤務形態が利用できること」が268件であった。

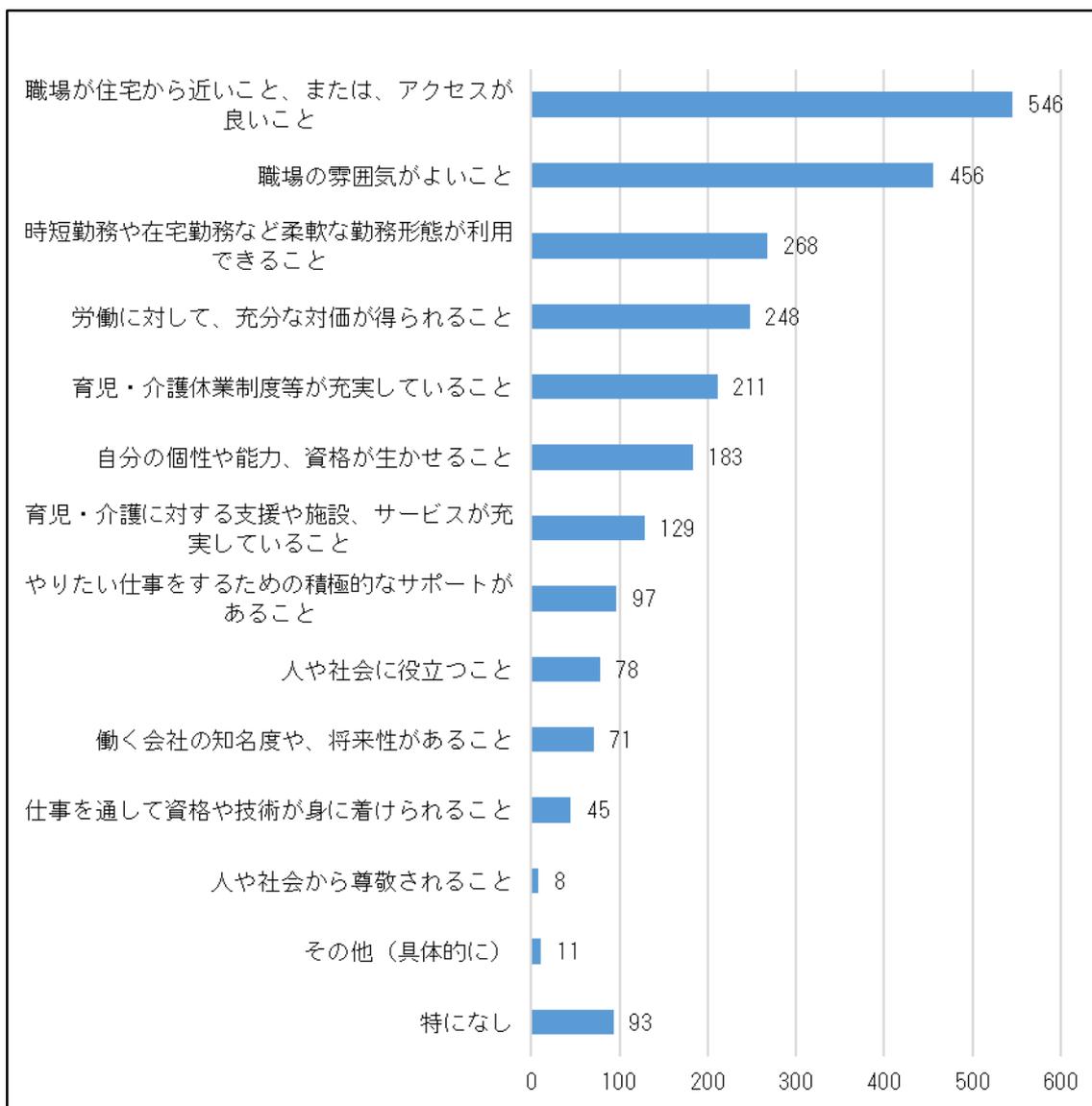


図 44 職場環境に求めること（3つまで回答可）

2) 子育て環境

子育て環境で重視するものについて確認したところ、「保育所や幼稚園、小中学校が住宅から近いこと」が 326 件と最も多く、次いで「治安が良いこと」が 312 件であった。

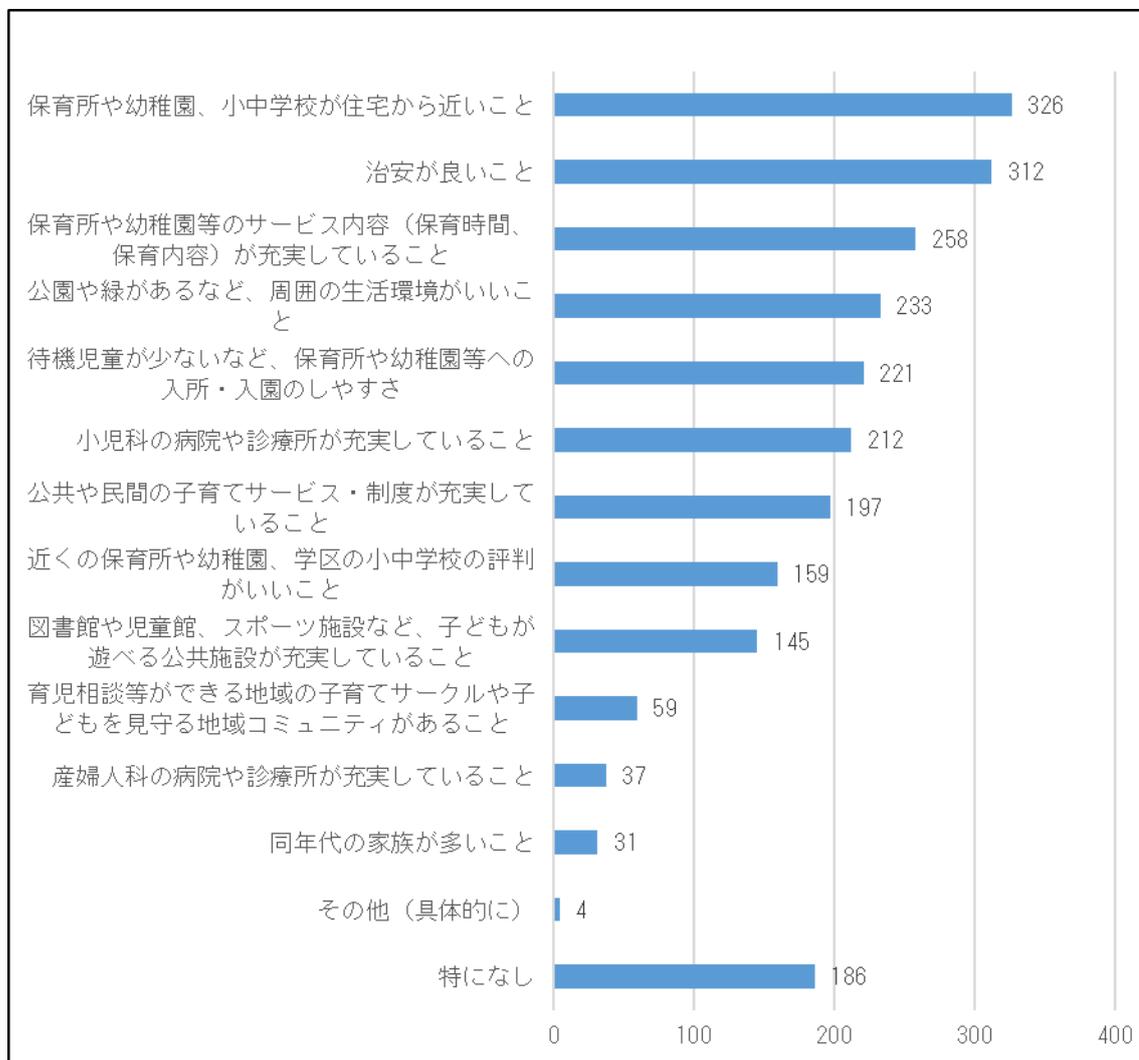


図 45 子育て環境で重視するもの（3つまで回答可）

3) 子育て支援策

子育て支援策として、行政に期待する施策について確認したところ、「妊娠・出産や子育てに伴う手当給付など、経済的負担の軽減」が269件で最も多く、次いで「育児休業制度の充実の促進」が261件、「子どもの遊び場や安全な生活環境等の整備」が250件、「時短勤務や在宅勤務などの柔軟な勤務体系の導入促進」が246件であった。

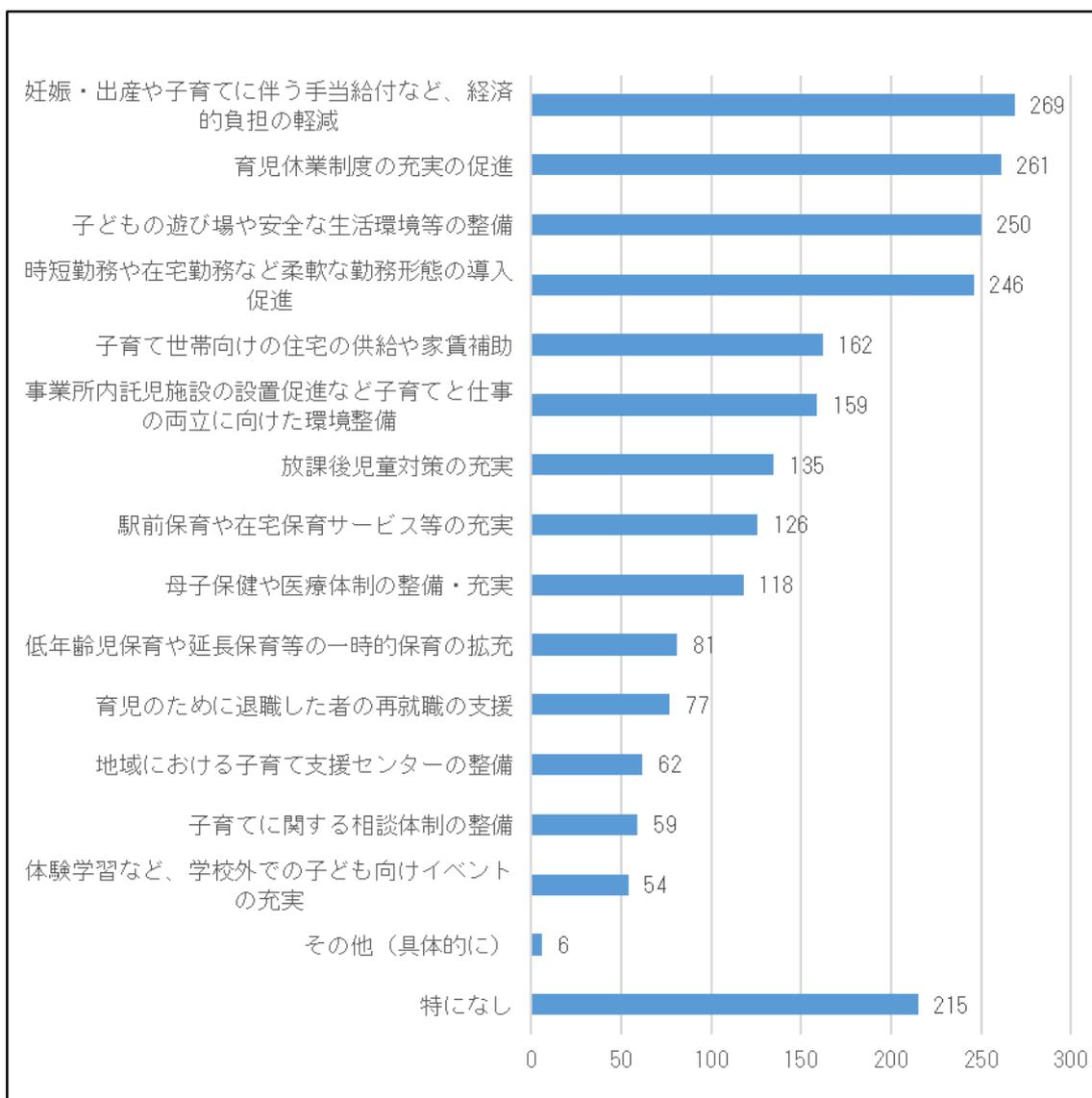


図 46 子育て支援策として行政に期待する施策（3つまで回答可）

